

# 統計からみた 埼玉県のすがた 2022



埼玉県マスコット「さいたまっち&コバトン」



埼玉県マスコット  
「さいたままっち」

#### ■ホームページへの掲載について

埼玉県ホームページでは、全体はPDF形式、統計表はExcel形式で、バックナンバーも含めて見ることができます。

また、「統計からみた埼玉県のすがた2022 ダイジェスト版」のページでは、音声読み上げ機能を利用して、本書の主なデータを音声で聞くことができます。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

# 統計からみた 埼玉県のすがた 2022

埼玉県

I  
自然と人口

II  
健康と福祉

III  
学  
校

IV  
くらしと  
生活環境

V  
仕事と産業

VI  
地方行政

VII  
付  
録

## は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていたければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

令和4年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用にあたって

1 統計表等に表した「年」は1月から12月まで、「年度」は4月から翌年3月までを示します。

なお、令和元年は平成31年1月1日から令和元年12月31日までを、令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日までを示します。

2 統計数値の出所は項目ごとに表記していますが、比率、人口一人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある指定都市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。

3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。

4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしている場合があります。なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。

5 統計データは、原則として令和3年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。

6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。

7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)

8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。

埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330(ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇

※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。

場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣

利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)

電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723

◇ 統計相談室の御案内 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

# 目次

## I 自然と人口

1	面積	2
	*1 面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 1km <sup>2</sup> 当たり人口密度
	*3 人口集中地区面積割合	*4 可住地面積割合
2	自然・地形	4
	*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
	*3 林野面積割合(林野率)	*4 一級河川の河川延長(指定区間外含む)
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 年間降水量
	*3 年間日照時間	*4 年間降水日数(降水量≥1.0mm)
4	自然災害	8
	*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生か所数
	*3 崖くずれ発生か所数	*4 震度1以上地震観測回数
5	総人口	10
	*1 人口	*2 男
	*3 女	*4 外国人(不詳補完値)
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口割合(15歳未満)	*2 生産年齢人口割合(15～64歳)
	*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
	*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 一世帯当たり人員(一般世帯)
	*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口(15歳以上)	*4 流出人口(15歳以上)
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
	*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数	*2 死亡率(人口千対)
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆	28
---------------------	----

## II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
	*3 喫煙率(20歳以上)	*4 健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 就業看護師数
16	医療費	34
	*1 国民医療費	*2 一人当たり国民医療費
	*3 受療率・入院(人口十万対)	*4 受療率・外来(人口十万対)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数(人口十万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
	*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18	子供	38
	*1 保育所等数	*2 保育所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ登録児童数
19	高齢者	40
	*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20	障害者	42
	*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
	*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 瘦身傾向児の出現率(12歳)
	*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
	*3 保護率(月平均・人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23	助け合い	48
	*1 防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
◆健康寿命◆	50	
◆県民の65歳健康寿命と65歳平均余命◆	50	

### Ⅲ 学校

24 小学校	52
*1 学校数	*2 児童数
*3 教員一人当たりの児童数	*4 児童一人当たり経費(年額)
25 中学校	54
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(年額)
26 高等学校	56
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(全日課程・年額)
27 高等学校卒業後の状況	58
*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合
28 大学	60
*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29 幼稚園・その他の学校	62
*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
*3 専修学校数	*4 各種学校数
30 長期欠席	64
*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
◆いじめの認知状況◆	66
◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆	66

### Ⅳ 暮らしと生活環境

31 家計	68
*1 実収入(一世帯当たり・1か月間)	*2 消費支出(一世帯当たり・1か月間)
*3 貯蓄現在高(一世帯当たり)	*4 負債現在高(一世帯当たり)
32 物価	70
*1 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く(全国=100)	*2 消費者物価地域差指数・食料(全国=100)
*3 うるち米(コシヒカリを除く)	*4 家賃(民間借家・1か月)
33 住宅	72
*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)
*3 一住宅当たり延べ面積	*4 新設住宅着工戸数

34 生活時間	74
*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
*3 3次活動(自由時間)	*4 2次活動のうち通勤・通学
35 余暇	76
*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率
*3 映画館での映画鑑賞の行動者率	*4 趣味としての読書の行動者率
36 旅行	78
*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37 文化施設	80
*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 劇場、音楽堂等数
38 公園・道路	82
*1 都市公園数	*2 都市公園面積
*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39 上下水道	84
*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率
*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40 環境	86
*1 一般廃棄物(ごみ)総排出量	*2 一人一日当たりごみ排出量
*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41 エネルギー	88
*1 低圧電力需要量	*2 L Pガス(家庭業務用プロパンガス)販売量
*3 工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(電力)	*4 工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(燃料)
42 運輸	90
*1 旅客輸送人員(J R)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
*3 自動車旅客輸送人員(営業用バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43 通信	92
*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話・PH S契約数
*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44 消防	94
*1 出火件数	*2 火災損害額
*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45 交通事故	96
*1 交通事故件数	*2 交通事故死者数
*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
46 犯罪	98
*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 特殊詐欺被害額
◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング◆	100

## V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
*3 第2次産業	*4 第3次産業
48 就業状態	104
*1 有業率	*2 女性有業率
*3 65歳以上有業率	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49 給与・労働時間	106
*1 きまって支給する現金給与額(一般労働者)	*2 総実労働時間数(一般労働者)
*3 一時間当たり所定内給与額(短時間労働者)	*4 一日当たり所定内実労働時間数(短時間労働者)
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率(就業地別)	*2 新規求人倍率(就業地別)
*3 就職率(受理地別)	*4 雇用保険受給者実人員
51 事業所	110
*1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	*2 民営事業所新設事業所数
*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52 農業	112
*1 農家数	*2 耕地面積
*3 荒廃農地面積	*4 耕地率
53 農産物	114
*1 農業産出額	*2 米産出額
*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54 工業	116
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55 商業	118
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 年間商品販売額	*4 売場面積(小売業)
56 サービス業等	120
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 売上(収入)金額	*4 自動車整備業数
57 県民経済計算	122
*1 名目県内(国内)総生産	*2 実質県内(国内)総生産
*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民(国民)所得
◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額◆	124

## VI 地方行政

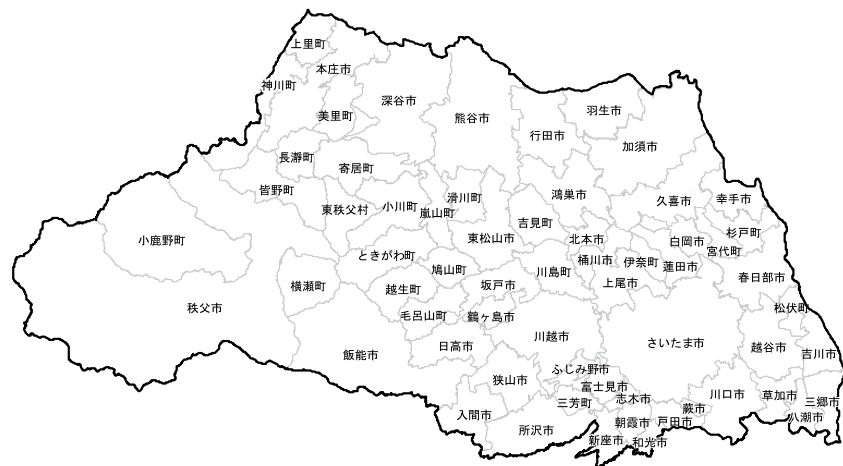
58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59 財政指標	128
*1 標準財政規模	*2 財政力指数
*3 経常収支比率	*4 実質公債費比率
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	*2 職員数(教育部門)
*3 職員数(警察部門)	*4 職員数(公営企業等会計部門)
◆県税収入の推移◆	132

## VII 付録

◆市町村の主な統計◆	134
◆埼玉県の日◆	140

## ◆ 埼玉県市町村図 ◆

(令和4年3月現在)



## I

# 自然と人口

## ◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (令和3年1月18日)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139° 38' 56" 北緯35° 51' 25"
東西南北端点 (令和3年1月18日)	東 三郷市 東経139° 54' 01" 西 秩父市 東経138° 42' 41" 南 新座市 北緯 35° 45' 13" 北 児玉郡上里町 北緯 36° 17' 00"
面積 (令和3年7月1日)	3,797.75km <sup>2</sup>

資料：国土地理院



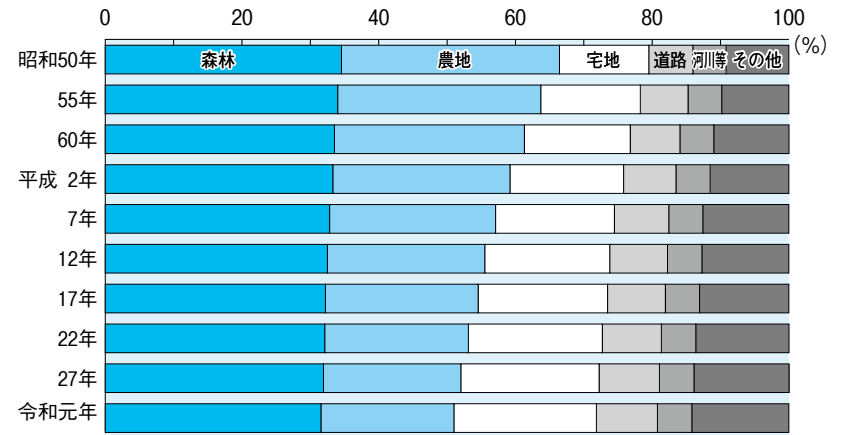
# 1 面積

単位	*1 面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		*2 1 km <sup>2</sup> あたり人口密度		*3 人口集中地区面積割合		*4 可住地面積割合	
	km <sup>2</sup>	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,976.41		338.2		3.51		32.9	
北海道	83,424.44	1	66.6	47	0.96	43	28.5	30
青森県	9,645.64	8	128.3	41	1.70	34	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	79.2	46	0.58	47	24.3	39
宮城県	7,282.29	16	316.1	19	3.67	15	43.3	14
秋田県	11,637.52	6	82.4	45	0.72	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	114.6	42	1.39	37	30.9	27
福島県	13,784.14	3	133.0	40	1.37	39	30.6	28
茨城県	6,097.39	24	470.2	12	4.55	12	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	301.7	22	3.26	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	304.8	21	3.37	18	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,934.0	4	18.88	4	68.1	3
千葉県	5,157.57	28	1,218.5	6	13.07	6	68.9	2
東京都	2,194.03	45	6,402.6	1	49.76	1	64.8	5
神奈川県	2,416.11	43	3,823.2	3	39.52	3	60.9	6
新潟県	12,583.96	5	174.9	34	1.99	30	36.0	18
富山県	4,247.58	33	243.6	25	2.63	27	43.4	13
石川県	4,186.21	35	270.5	23	2.83	24	33.2	23
福井県	4,190.52	34	183.0	31	2.18	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	181.4	32	1.34	41	21.4	44
長野県	13,561.56	4	151.0	38	1.28	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	186.3	30	1.80	33	20.8	45
静岡県	7,777.35	13	467.2	13	5.72	11	35.4	21
愛知県	5,173.07	27	1,458.0	5	18.66	5	57.8	7
三重県	5,774.49	25	306.6	20	3.29	19	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.9	15	3.22	21	32.5	25
京都府	4,612.20	31	559.0	10	5.80	10	25.5	37
大阪府	1,905.32	46	4,638.4	2	48.65	2	69.8	1
兵庫県	8,401.02	12	650.5	8	7.15	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	358.8	14	3.99	14	23.2	43
和歌山県	4,724.65	30	195.3	29	1.85	32	23.6	42
鳥取県	3,507.14	41	157.8	37	1.54	36	25.7	36
島根県	6,707.89	19	100.1	43	0.61	46	19.4	46
岡山県	7,114.33	17	265.4	24	2.91	23	31.2	26
広島県	8,479.65	11	330.2	17	3.56	16	27.3	34
山口県	6,112.54	23	219.6	28	3.52	17	27.9	32
徳島県	4,146.75	36	173.5	35	1.39	38	24.4	38
香川県	1,876.78	47	506.3	11	4.15	13	53.6	10
愛媛県	5,676.19	26	235.2	26	2.77	25	29.5	29
高知県	7,103.63	18	97.3	44	0.74	44	16.4	47
福岡県	4,986.51	29	1,029.8	7	12.01	7	55.4	8
佐賀県	2,440.69	42	332.5	16	2.73	26	54.7	9
長崎県	4,130.98	37	317.7	18	3.05	22	40.5	15
熊本県	7,409.46	15	234.6	27	2.24	28	37.7	16
大分県	6,340.76	22	177.2	33	1.90	31	28.4	31
宮崎県	7,735.22	14	138.3	39	1.55	35	23.9	40
鹿児島県	9,187.06	10	172.9	36	1.36	40	36.1	17
沖縄県	2,282.59	44	642.9	9	6.30	9	51.3	11

資料出所  
\*1 ~ \*3 「国勢調査」総務省統計局  
\*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間  
令和2年10月1日  
令和元年10月1日

# 利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年以降の森林は、推計面積による構成比。  
2 その他は、原野・採草放牧地面積を含む構成比。  
資料:「埼玉の土地」県土地水政策課

## 面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

令和2年10月1日現在の本県の面積は3,797.75km<sup>2</sup>で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

面積1km<sup>2</sup>あたりの人口密度は1,934.0人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と11の町に設定されている人口集中地区が面積に占める割合は18.88%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、令和元年10月1日現在の面積に占める可住地面積の割合は、全国(32.9%)を大幅に上回る68.1%で、全国第3位でした。

**人口集中地区** 都市的地域を統計的に表す基準として国勢調査の基本単位区等を基礎単位に設定されるもので、①人口密度が1km<sup>2</sup>あたり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

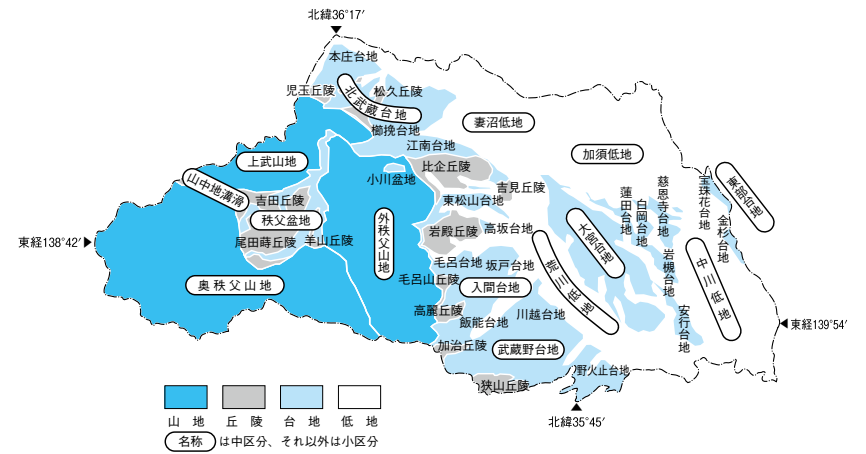
**可住地面積** 総面積(北方地域及び竹島を除く)から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積。

## 2 自然・地形

単位	*1 自然公園面積		*2 自然公園面積割合		*3 林野面積割合 (林野率)		*4 一級河川の河川延長 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,600,546		15		66.4		88,082.0	
北海道	879,833	1	11	33	70.2	19	10,182.4	1
青森県	114,187	19	12	31	64.9	25	1,083.3	34
岩手県	72,061	31	5	46	75.4	10	2,142.2	14
宮城県	171,201	8	24	10	56.0	34	2,118.4	15
秋田県	123,801	17	11	33	71.5	17	2,734.0	8
山形県	155,510	11	17	20	69.2	20	2,931.1	6
福島県	179,099	6	13	28	68.4	22	3,438.6	4
茨城県	90,896	22	15	23	32.6	44	1,892.9	20
栃木県	133,443	13	21	12	52.9	35	2,733.4	9
群馬県	88,868	24	14	25	64.3	26	2,904.5	7
埼玉県	124,582	16	33	5	31.5	45	1,656.9	24
千葉県	28,537	44	6	44	31.2	46	512.6	41
東京都	79,889	29	36	2	35.2	43	734.6	38
神奈川県	55,138	35	23	11	38.7	42	332.9	42
新潟県	316,891	2	25	9	63.8	29	3,602.9	3
富山県	125,554	14	30	6	56.6	33	1,171.2	32
石川県	52,564	36	13	28	66.5	24	316.9	43
福井県	61,912	33	15	23	74.0	12	1,100.1	33
山梨県	121,207	18	27	8	78.2	4	2,055.6	17
長野県	277,922	3	20	15	75.9	7	5,070.4	2
岐阜県	195,093	5	18	17	79.2	2	3,262.7	5
静岡県	84,045	26	11	33	63.4	30	1,627.1	27
愛知県	88,881	23	17	20	42.1	41	1,393.1	30
三重県	208,394	4	36	2	64.3	26	1,751.4	22
滋賀県	149,957	12	37	1	50.9	36	2,314.6	12
京都府	94,896	20	21	12	74.2	11	1,631.5	26
大阪府	20,039	47	11	33	30.0	47	668.9	39
兵庫県	166,081	9	20	15	67.0	23	1,768.5	21
奈良県	63,328	32	17	20	76.9	5	1,655.9	25
和歌山県	59,699	34	13	28	76.2	6	602.0	40
鳥取県	49,061	37	14	25	73.7	13	1,034.2	36
島根県	40,496	41	6	44	78.7	3	2,288.6	13
岡山県	80,664	28	11	33	68.7	21	2,543.3	10
広島県	37,857	43	4	47	72.9	14	2,418.7	11
山口県	42,971	39	7	41	71.9	15	215.7	44
徳島県	38,706	42	9	40	75.5	9	1,518.4	28
香川県	20,534	46	11	33	46.5	38	87.2	46
愛媛県	41,121	40	7	41	70.6	18	1,944.3	18
高知県	47,504	38	7	41	83.7	1	1,927.6	19
福岡県	88,101	25	18	17	44.6	40	1,302.8	31
佐賀県	26,884	45	11	33	45.3	39	1,076.4	35
長崎県	74,091	30	18	17	59.6	32	136.3	45
熊本県	155,636	10	21	12	62.9	31	1,734.5	23
大分県	174,730	7	28	7	71.7	16	2,076.8	16
宮崎県	91,919	21	12	31	75.7	8	1,508.5	29
鹿児島県	125,205	15	14	25	64.1	28	878.1	37
沖縄県	81,558	27	36	2	50.7	37	-	-

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 環境省 令和3年3月31日 毎年  
 \*3 「農林業センサス」農林水産省 令和2年2月1日 5年  
 \*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省 令和2年4月30日 毎年

## 埼玉県の地形



資料：「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による  
 「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

### 県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地勢は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

環境省によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は33%で、全国第5位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は119,466haで、県土に占める割合は31.5%でした。

**自然公園** 国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園がある。国立公園は、日本を代表する傑出した自然の風景地に対して、国が指定し管理する。国定公園は、国立公園に準じる優れた自然の風景地に対して、国が指定し都道府県が管理する。都道府県立自然公園は、都道府県を代表する優れた自然の風景地に対して、都道府県が指定し管理する。

**林野面積** 現況森林面積と森林以外の草生地の面積を合わせた面積。

### 県内の一級河川延長は1,656.9km

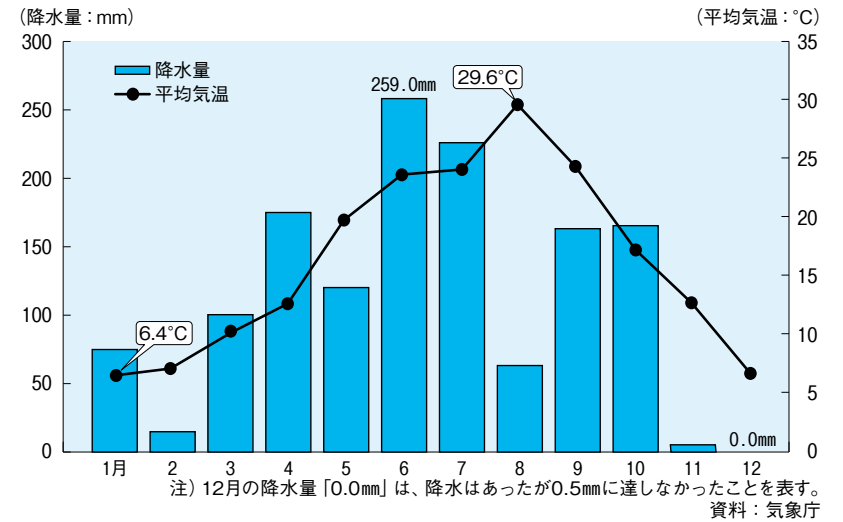
「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長(指定区間外含む)は1,656.9kmで、全国第24位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

### 3 気象

		*1		*2		*3		*4	
		年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間降水日数 (降水量≥1.0mm)	
単位		°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国		...		...		...		...	
北海道		10.0	47	905.0	47	1,764.3	36	151	8
青森県		11.6	45	1,417.0	37	1,598.9	44	159	6
岩手県		11.4	46	1,462.0	34	1,563.8	45	131	12
宮城県		13.7	41	1,247.0	42	1,797.2	34	99	39
秋田県		12.8	44	2,022.5	17	1,535.7	47	192	2
山形県		13.0	43	1,284.5	41	1,547.1	46	127	14
福島県		14.1	40	1,224.5	43	1,683.5	41	108	24
茨城県		15.0	37	1,422.0	36	2,058.8	21	122	16
栃木県		15.0	37	1,353.5	39	1,967.2	27	105	34
群馬県		15.8	32	1,315.5	40	2,154.8	16	96	42
埼玉県		16.2	28	1,364.0	38	2,110.6	19	101	38
千葉県		16.6	24	1,795.5	22	1,901.8	30	133	11
東京都		16.5	25	1,590.0	32	1,889.5	31	108	24
神奈川県		17.0	20	1,687.5	25	2,005.1	25	108	24
新潟県		14.7	39	2,077.5	15	1,608.5	43	182	4
富山県		15.4	36	2,136.0	12	1,664.6	42	186	3
石川県		15.9	29	2,535.5	6	1,735.8	38	194	1
福井県		15.6	35	2,531.5	7	1,695.3	40	181	5
山梨県		15.9	29	1,431.0	35	2,250.3	2	89	45
長野県		13.1	42	1,030.0	46	1,949.1	28	106	30
岐阜県		17.0	20	2,088.5	14	2,172.7	11	110	22
静岡県		17.8	5	2,613.5	5	2,245.1	3	108	24
愛知県		17.0	20	1,711.0	24	2,215.8	5	112	20
三重県		17.1	18	1,787.0	23	2,174.5	9	109	23
滋賀県		15.8	32	1,862.5	20	1,905.9	29	135	10
京都府		17.0	20	1,644.5	28	1,851.9	33	112	20
大阪府		17.7	7	1,521.5	33	2,149.6	17	102	37
兵庫県		17.6	9	1,614.5	31	2,185.8	7	98	41
奈良県		16.3	27	1,628.5	30	1,881.7	32	105	34
和歌山県		17.5	11	1,657.5	27	2,178.5	8	106	30
鳥取県		15.9	29	2,096.0	13	1,726.8	39	156	7
島根県		15.8	32	2,015.0	18	1,780.8	35	137	9
岡山県		16.5	25	1,154.0	44	2,162.4	15	85	47
広島県		17.1	18	2,026.5	16	2,167.1	12	99	39
山口県		17.4	14	1,958.0	19	2,013.3	24	106	30
徳島県		17.5	11	1,644.0	29	2,240.5	4	92	44
香川県		17.4	14	1,108.5	45	2,174.0	10	87	46
愛媛県		17.3	17	1,662.0	26	2,162.8	14	95	43
高知県		17.8	5	3,238.5	1	2,310.1	1	115	19
福岡県		17.9	4	2,212.5	11	2,040.5	23	107	29
佐賀県		17.5	11	2,876.0	3	2,095.0	20	108	24
長崎県		17.7	7	2,709.5	4	1,974.3	26	118	18
熊本県		17.6	9	2,467.5	9	2,130.6	18	106	30
大分県		17.4	14	1,860.0	21	2,166.4	13	105	34
宮崎県		18.3	3	2,279.5	10	2,208.0	6	120	17
鹿児島県		19.2	2	2,977.5	2	2,041.4	22	127	14
沖縄県		23.8	1	2,481.0	8	1,737.2	37	129	13

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
\*1～4 気象庁 令和2年 毎年

### 月別降水量・平均気温(令和2年・熊谷)



#### 夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、南部は冬においても県内では暖かく、北部は夏と冬の気温が高い地域となっており、平成30年の夏(7月23日)には熊谷で国内最高気温41.1℃を観測しました。(令和2年8月17日に静岡県浜松で、同じ気温が観測されました。)一方、秩父地方は気温が低い地域で、盆地では冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

#### 熊谷では最高気温39.6℃、最低気温-5.2℃を観測

気象庁によると、令和2年の熊谷の年平均気温は前年より0.1℃、平年値より0.8℃高い16.2℃でした。最高気温は39.6℃(8月11日)、最低気温は-5.2℃(2月7日)でした。

年間降水量は前年より96.5mm少なく、平年値より58.2mm多い1,364.0mmで、1日の最大降水量は、76.5mm(4月18日)でした。

また、年間日照時間は前年より32.8時間少ない2,110.6時間で、年間降水日数(降水量≥1.0mm)は前年より3日多い101日でした。

平年値 平成3年(1991年)～令和2年(2020年)の30年間の累年平均値(令和3年5月19日から使用)

※表\*1～4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

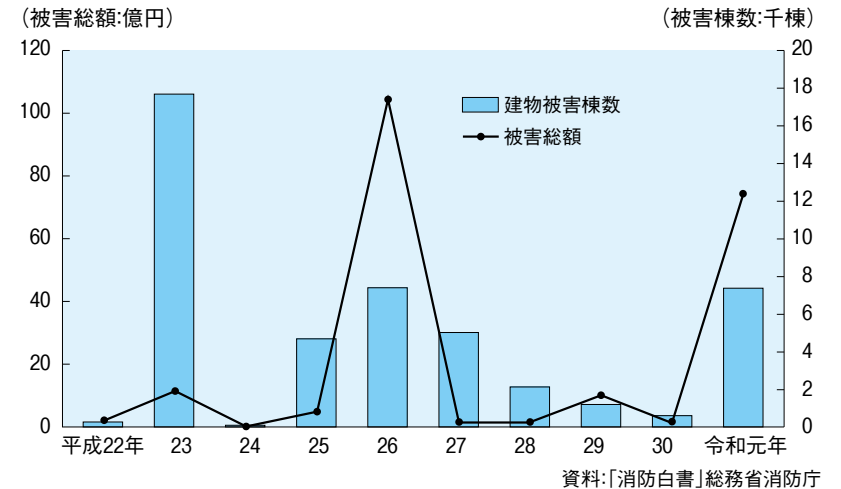
# 4 自然災害

# 自然災害被害状況

単位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 崖くずれ発生か所数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	か所	順位	回	順位
	全 国	1,241,738		10,612		2,418		1,714
北海道	1,940	32	112	24	-	22	177	5
青森県	326	42	16	34	-	22	105	12
岩手県	31,442	10	310	7	-	22	187	4
宮城県	164,049	3	1,713	2	-	22	164	8
秋田県	2,115	31	10	37	-	22	40	24
山形県	4,642	23	87	27	3	15	38	25
福島県	223,599	2	1,886	1	-	22	169	7
茨城県	34,962	8	155	19	55	10	215	3
栃木県	94,204	5	1,302	3	308	3	123	11
群馬県	43,094	6	328	6	21	13	88	14
埼玉県	7,437	20	133	22	162	5	74	17
千葉県	121,410	4	158	17	-	22	148	9
東京都	2,273	27	192	12	90	8	148	9
神奈川県	34,041	9	152	20	512	2	69	18
新潟県	20,406	11	243	9	-	22	50	20
富山県	972	39	12	36	-	22	19	32
石川県	1,006	38	37	31	-	22	27	27
福井県	1,194	37	-	43	-	22	26	28
山梨県	9,557	16	148	21	73	9	46	21
長野県	278,301	1	811	4	-	22	261	1
岐阜県	2,214	29	45	30	-	22	225	2
静岡県	19,649	12	179	14	669	1	84	15
愛知県	382	41	4	39	-	22	42	22
三重県	5,768	21	180	13	99	7	14	38
滋賀県	163	44	-	43	2	18	17	34
京都府	1,917	33	2	41	1	19	29	26
大阪府	10	47	-	43	-	22	15	35
兵庫県	99	46	-	43	-	22	18	33
奈良県	173	43	7	38	-	22	14	38
和歌山県	8,025	18	124	23	1	19	58	19
鳥取県	815	40	2	41	-	22	14	38
島根県	1,518	34	27	32	-	22	10	45
岡山県	2,181	30	25	33	-	22	8	46
広島県	2,359	26	89	26	3	15	15	35
山口県	3,263	24	172	15	-	22	15	35
徳島県	2,259	28	13	35	1	19	7	47
香川県	101	45	-	43	-	22	26	28
愛媛県	1,368	35	55	29	3	15	13	41
高知県	7,908	19	171	16	-	22	12	43
福岡県	13,346	15	209	11	48	11	13	41
佐賀県	38,079	7	285	8	-	22	12	43
長崎県	16,518	14	157	18	149	6	21	30
熊本県	8,894	17	231	10	7	14	81	16
大分県	2,711	25	101	25	-	22	20	31
宮崎県	5,654	22	85	28	-	22	41	23
鹿児島県	18,145	13	641	5	187	4	174	6
沖縄県	1,249	36	3	40	24	12	99	13

資料出所 \*1～3「消防白書」総務省消防庁  
\*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁

調査時点又は期間 令和元年  
令和2年  
調査周期 毎年  
毎年



### 令和元年東日本台風(台風第19号)で自然災害被害総額が増加

「消防白書」によると、令和元年の自然災害による被害総額は、前年より約73億円増加して全国第20位でした。台風第19号(後に「令和元年東日本台風」と命名)による被害が大きく、人的被害、住家被害の多くが同台風によるものでした。

直近10年間(平成22年～令和元年)について、「消防白書」の自然災害による被害総額を合計すると約211億円で、全国第41位と比較的低い水準になっています。被害総額が大きい平成26年には豪雪(平成26年豪雪)、令和元年には台風第19号(令和元年東日本台風)がありました。また、建物の被害棟数が多い平成23年には東日本大震災がありました。

### 県内の最大震度は震度4

気象庁によると、令和2年に国内で人的被害を伴った地震は5回でしたが、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。本県の観測点での震度1以上の地震は74回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は5回でした。

また、令和2年に発生した台風は23個(平年値25.1個(1991年～2020年の30年間の平均))でしたが、そのうち日本に上陸した台風はありませんでした(平年値3.0個)。



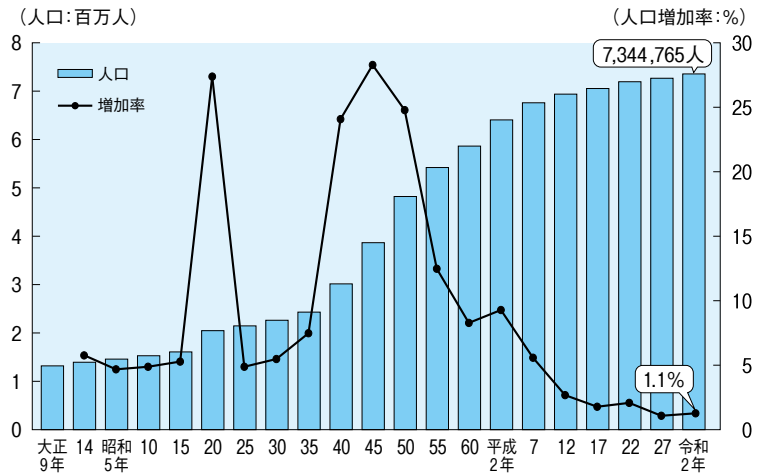
# 5 総人口

単位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人 (不詳補完値)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	126,146,099		61,349,581		64,796,518		2,747,137	
北海道	5,224,614	8	2,465,088	8	2,759,526	8	36,173	17
青森県	1,237,984	31	583,402	31	654,582	31	5,757	44
岩手県	1,210,534	32	582,952	32	627,582	32	7,331	39
宮城県	2,301,996	14	1,122,598	14	1,179,398	14	21,793	21
秋田県	959,502	38	452,439	39	507,063	38	3,843	47
山形県	1,068,027	36	516,438	35	551,589	36	7,441	38
福島県	1,833,152	21	903,864	21	929,288	21	14,067	30
茨城県	2,867,009	11	1,430,976	11	1,436,033	12	65,369	10
栃木県	1,933,146	19	964,930	17	968,216	20	41,750	16
群馬県	1,939,110	18	959,411	19	979,699	19	59,290	11
埼玉県	7,344,765	5	3,652,169	5	3,692,596	5	185,678	5
千葉県	6,284,480	6	3,117,987	6	3,166,493	6	162,275	6
東京都	14,047,594	1	6,898,388	1	7,149,206	1	563,566	1
神奈川県	9,237,337	2	4,588,268	2	4,649,069	2	230,729	4
新潟県	2,201,272	15	1,068,670	15	1,132,602	15	16,101	25
富山県	1,034,814	37	502,637	37	532,177	37	17,493	23
石川県	1,132,526	33	549,771	33	582,755	34	15,162	28
福井県	766,863	43	373,973	43	392,890	43	14,845	29
山梨県	809,974	42	397,309	41	412,665	42	15,616	27
長野県	2,048,011	16	1,000,389	16	1,047,622	16	34,472	18
岐阜県	1,978,742	17	960,436	18	1,018,306	17	54,061	13
静岡県	3,633,202	10	1,791,118	10	1,842,084	10	92,268	8
愛知県	7,542,415	4	3,761,502	4	3,780,913	4	259,155	2
三重県	1,770,254	22	864,475	22	905,779	23	51,546	15
滋賀県	1,413,610	26	697,429	26	716,181	26	33,124	19
京都府	2,578,087	13	1,231,468	13	1,346,619	13	58,075	12
大阪府	8,837,685	3	4,235,956	3	4,601,729	3	242,202	3
兵庫県	5,465,002	7	2,599,756	7	2,865,246	7	108,354	7
奈良県	1,324,473	29	623,926	29	700,547	29	12,743	32
和歌山県	922,584	40	435,051	40	487,533	40	6,405	42
鳥取県	553,407	47	264,432	47	288,975	47	4,641	45
島根県	671,126	46	324,291	46	346,835	46	9,011	37
岡山県	1,888,432	20	908,045	20	980,387	18	29,420	20
広島県	2,799,702	12	1,357,156	12	1,442,546	11	52,891	14
山口県	1,342,059	27	636,736	27	705,323	27	16,016	26
徳島県	719,559	44	343,265	44	376,294	44	5,843	43
香川県	950,244	39	459,197	38	491,047	39	12,902	31
愛媛県	1,334,841	28	633,062	28	701,779	28	12,584	33
高知県	691,527	45	326,531	45	364,996	45	4,545	46
福岡県	5,135,214	9	2,430,951	9	2,704,263	9	79,758	9
佐賀県	811,442	41	384,451	42	426,991	41	6,564	41
長崎県	1,312,317	30	616,912	30	695,405	30	9,250	36
熊本県	1,738,301	23	822,481	23	915,820	22	16,296	24
大分県	1,123,852	34	533,414	34	590,438	33	12,260	34
宮崎県	1,069,576	35	504,763	36	564,813	35	7,003	40
鹿児島県	1,588,256	24	748,306	24	839,950	24	11,234	35
沖縄県	1,467,480	25	722,812	25	744,668	25	20,235	22

資料出所 \*1～4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 令和2年10月1日 調査周期 5年

# 人口と人口増加率の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

## 人口増加率は1.1%

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口は、前回調査(平成27年)より78,231人増加し、7,344,765人(男性3,652,169人、女性3,692,596人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は1.1%で、前回の1.0%に次ぐ過去2番目の低さでした。

男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、栃木県の99.66、茨城県の99.65、愛知県の99.49に次いで、本県は98.91で全国第4位でした。

## 県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は185,678人(不詳補完値)で、前回調査に比べて73,809人(66.0%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より1.0ポイント上昇して2.5%でした。

※表\*4及び文中の外国人数は、集計結果(原数値)に含まれる国籍の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

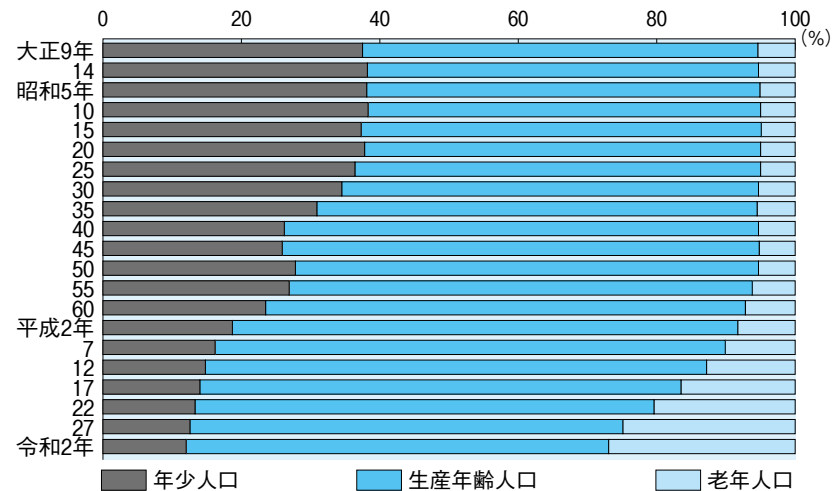
# 6 人口(年齢3区分別)

単位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15～64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	11.9		59.5		28.6		14.7	
北海道	10.7	45	57.2	23	32.1	18	16.4	22
青森県	10.5	46	55.7	32	33.7	7	17.2	12
岩手県	11.0	42	55.4	33	33.6	8	17.8	6
宮城県	11.7	29	60.2	8	28.1	38	14.0	38
秋田県	9.7	47	52.8	47	37.5	1	19.9	1
山形県	11.3	39	54.9	39	33.8	6	17.9	5
福島県	11.3	37	57.1	24	31.7	22	16.0	25
茨城県	11.7	31	58.7	13	29.7	33	14.6	36
栃木県	11.8	24	59.1	11	29.1	37	14.0	39
群馬県	11.7	28	58.2	15	30.2	29	15.3	33
埼玉県	11.9	23	61.1	4	27.0	42	13.5	42
千葉県	11.7	26	60.7	6	27.6	41	14.0	41
東京都	11.2	41	66.1	1	22.7	46	12.1	46
神奈川県	11.8	25	62.7	2	25.6	44	13.3	43
新潟県	11.3	38	56.0	30	32.8	13	17.0	13
富山県	11.2	40	56.2	27	32.6	15	17.0	14
石川県	12.1	18	58.1	16	29.8	32	15.2	35
福井県	12.5	11	56.9	25	30.6	25	16.0	26
山梨県	11.4	34	57.7	20	30.8	24	16.1	23
長野県	12.0	22	56.1	29	32.0	19	17.4	10
岐阜県	12.3	14	57.3	22	30.4	27	15.7	27
静岡県	12.1	19	57.8	19	30.1	30	15.6	29
愛知県	13.0	7	61.7	3	25.3	45	13.0	45
三重県	12.1	21	58.0	17	29.9	31	15.7	28
滋賀県	13.6	2	60.1	9	26.3	43	13.1	44
京都府	11.4	36	59.2	10	29.3	35	15.4	31
大阪府	11.7	30	60.7	7	27.6	40	14.6	37
兵庫県	12.2	15	58.5	14	29.3	36	15.2	34
奈良県	11.7	27	56.6	26	31.7	21	16.4	19
和歌山県	11.4	35	55.2	37	33.4	9	17.7	7
鳥取県	12.4	12	55.3	35	32.3	17	16.8	17
島根県	12.2	16	53.6	46	34.2	4	18.4	3
岡山県	12.4	13	57.3	21	30.3	28	16.1	24
広島県	12.6	9	58.0	18	29.4	34	15.3	32
山口県	11.5	33	53.9	44	34.6	3	18.3	4
徳島県	10.9	43	54.9	38	34.2	5	17.5	8
香川県	12.1	20	56.2	28	31.8	20	16.4	21
愛媛県	11.6	32	55.2	36	33.2	11	17.3	11
高知県	10.9	44	53.6	45	35.5	2	19.0	2
福岡県	13.0	8	59.1	12	27.9	39	14.0	40
佐賀県	13.5	3	55.9	31	30.6	26	15.6	30
長崎県	12.5	10	54.5	41	33.0	12	16.9	15
熊本県	13.2	4	55.4	34	31.4	23	16.4	20
大分県	12.1	17	54.6	40	33.3	10	17.4	9
宮崎県	13.1	5	54.3	43	32.6	14	16.8	18
鹿児島県	13.1	6	54.4	42	32.5	16	16.8	16
沖縄県	16.6	1	60.8	5	22.6	47	10.8	47

資料出所  
\*1～4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間  
令和2年10月1日

## 年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

### 低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成27年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い11.9%(872,859人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ1.5ポイント低下し61.1%(4,488,130人)になりましたが、東京都、神奈川県、愛知県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ2.2ポイント上昇し、調査開始以来最も高い27.0%(1,983,776人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、すべての都道府県が20%以上、うち30県が30%以上でした。

### 75歳以上人口の割合は13.5%へ上昇

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.9ポイント上昇し、13.5%(994,346人)となり、全国第46位から第42位になりました。また、2.9ポイントの上昇は奈良県に次いで全国第2位でした。

※表\*1～4及び文中の年齢3区分別人口と構成比は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

※グラフの構成比は、年齢不詳が生じた調査年は「不詳」数を分母に含めない方法によって算出しています。また、平成27年と令和2年は不詳補完値によって算出しています。

# 7 年 齢

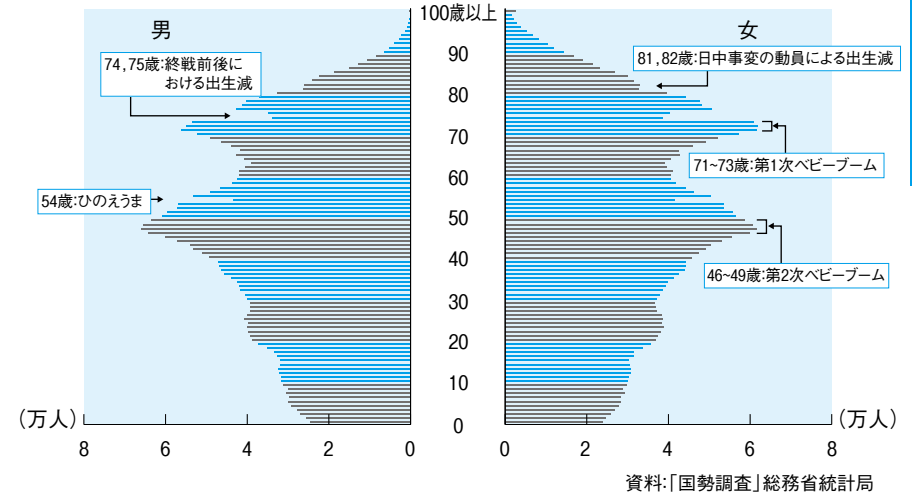
単位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
	全 国	47.6		80.77		87.01		80,340
北海道	49.8	12	80.28	35	86.77	37	3,905	4
青森県	50.8	3	78.67	47	85.93	47	716	43
岩手県	50.6	4	79.86	45	86.44	42	928	31
宮城県	47.4	38	80.99	15	87.16	20	1,337	20
秋田県	52.9	1	79.51	46	86.38	44	738	41
山形県	50.5	6	80.52	29	86.96	29	876	35
福島県	49.5	16	80.12	41	86.40	43	1,313	21
茨城県	48.2	30	80.28	34	86.33	45	1,624	17
栃木県	48.0	34	80.10	42	86.24	46	1,065	28
群馬県	48.4	27	80.61	28	86.84	33	1,362	19
埼玉県	46.8	41	80.82	22	86.66	39	3,068	8
千葉県	47.1	39	80.96	16	86.91	30	2,890	9
東京都	45.3	46	81.07	11	87.26	15	6,653	1
神奈川県	46.5	43	81.32	5	87.24	17	4,492	2
新潟県	49.9	11	80.69	24	87.32	11	2,072	12
富山県	49.7	14	80.61	27	87.42	8	895	33
石川県	47.9	35	81.04	12	87.28	13	922	32
福井県	48.5	25	81.27	6	87.54	5	646	45
山梨県	49.0	23	80.85	21	87.22	18	746	40
長野県	49.4	17	81.75	2	87.67	1	1,942	13
岐阜県	48.4	28	81.00	14	86.82	34	1,261	23
静岡県	48.4	26	80.95	17	87.10	24	2,410	10
愛知県	45.6	45	81.10	8	86.86	32	3,185	7
三重県	48.3	29	80.86	19	86.99	27	1,100	27
滋賀県	45.9	44	81.78	1	87.57	4	840	38
京都府	47.7	36	81.40	3	87.35	9	1,931	14
大阪府	47.1	40	80.23	38	86.73	38	4,142	3
兵庫県	48.0	33	80.92	18	87.07	25	3,396	6
奈良県	49.0	21	81.36	4	87.25	16	868	36
和歌山県	50.2	8	79.94	44	86.47	41	727	42
鳥取県	49.2	19	80.17	39	87.27	14	621	46
島根県	50.1	9	80.79	23	87.64	3	863	37
岡山県	48.0	32	81.03	13	87.67	2	1,613	18
広島県	47.7	37	81.08	9	87.33	10	2,305	11
山口県	50.4	7	80.51	30	86.88	31	1,309	22
徳島県	50.5	5	80.32	33	86.66	40	587	47
香川県	49.0	22	80.85	20	87.21	19	892	34
愛媛県	50.0	10	80.16	40	86.82	35	1,258	24
高知県	51.3	2	80.26	37	87.01	26	827	39
福岡県	46.7	42	80.66	25	87.14	21	3,510	5
佐賀県	48.0	31	80.65	26	87.12	23	711	44
長崎県	49.7	15	80.38	31	86.97	28	1,169	26
熊本県	48.6	24	81.22	7	87.49	6	1,716	15
大分県	49.7	13	81.08	10	87.31	12	1,000	30
宮崎県	49.2	20	80.34	32	87.12	22	1,042	29
鹿児島県	49.3	18	80.02	43	86.78	36	1,683	16
沖縄県	43.5	47	80.27	36	87.44	7	1,184	25

資料出所  
\*1,4「国勢調査」総務省統計局  
\*2,3「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間  
令和2年10月1日  
平成27年

調査周期  
5年  
5年

## 埼玉県の人口ピラミッド(令和2年10月1日現在)



### 全国で7番目に若い県

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在、平均年齢は46.8歳で、沖縄県、東京都、愛知県、滋賀県、神奈川県、福岡県に次いで全国で7番目に若い県でした。前回調査(平成27年)では45.4歳で6番目に若い県でしたが、1.4歳上昇しました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

### 延びる平均寿命

「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は3,068人で、5年前の前回調査(平成27年)2,218人の約1.4倍に増加しました。

### 40歳代人口が最多

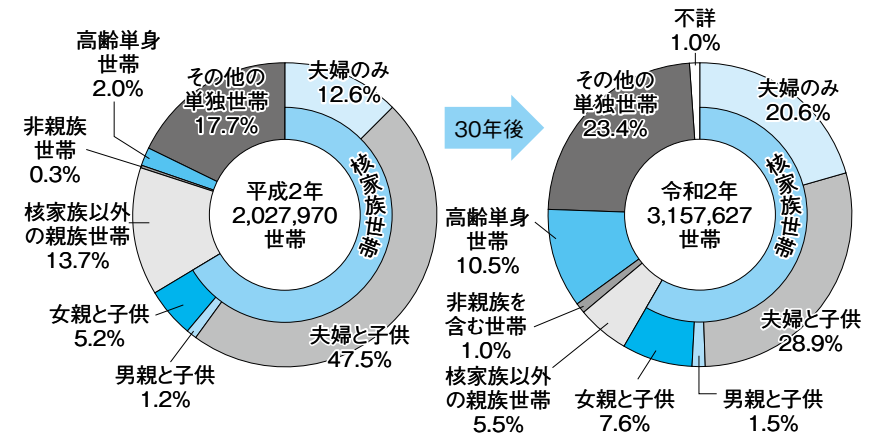
「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,128,072人で総数(7,344,765人)の15.4%を占め最も多く、次いで50歳代が998,813人で同13.6%、70歳代が959,699人で同13.1%と続いています。

※表\*1、4及び文中の平均年齢と年齢別人口は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

# 8 世帯

# 家族類型別一般世帯構成比の変化

単位	*1 一般世帯数		*2 一世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
	全 国	55,704,949		2.21		54.1		12.1
北海道	2,469,063	7	2.04	46	53.6	32	14.7	8
青森県	509,649	31	2.34	21	52.7	39	14.1	11
岩手県	490,828	32	2.39	14	51.3	45	12.7	20
宮城県	980,549	14	2.30	26	51.7	44	9.9	46
秋田県	383,531	40	2.41	10	53.0	37	14.5	9
山形県	396,792	38	2.61	1	51.0	46	11.0	37
福島県	740,089	22	2.42	9	51.9	43	11.8	27
茨城県	1,181,598	13	2.37	17	56.2	15	10.6	43
栃木県	795,449	19	2.38	15	55.3	24	10.7	42
群馬県	803,215	17	2.35	18	57.6	5	11.7	29
埼玉県	3,157,627	5	2.28	28	58.6	3	10.5	44
千葉県	2,767,661	6	2.23	34	56.8	10	10.8	40
東京都	7,216,650	1	1.92	47	45.7	47	11.2	33
神奈川県	4,210,122	2	2.15	40	55.8	20	10.9	39
新潟県	862,796	15	2.48	6	53.3	35	11.4	32
富山県	403,007	37	2.50	4	54.6	28	11.5	31
石川県	468,835	34	2.34	20	54.4	30	11.1	36
福井県	290,692	45	2.57	2	53.5	34	10.8	41
山梨県	338,057	41	2.34	22	56.7	12	12.5	22
長野県	829,979	16	2.41	11	56.1	16	11.6	30
岐阜県	779,029	20	2.49	5	57.3	6	10.9	38
静岡県	1,480,969	10	2.40	13	56.0	18	11.2	34
愛知県	3,233,126	4	2.29	27	55.5	21	10.0	45
三重県	741,183	21	2.33	24	57.2	8	11.9	25
滋賀県	570,529	28	2.44	8	58.0	4	9.4	47
京都府	1,188,903	12	2.12	42	52.3	41	12.9	18
大阪府	4,126,995	3	2.10	45	53.1	36	13.7	13
兵庫県	2,399,358	8	2.23	33	57.2	7	13.1	16
奈良県	543,908	30	2.38	16	62.6	1	13.0	17
和歌山県	393,489	39	2.28	29	59.3	2	16.4	3
鳥取県	219,069	47	2.44	7	52.9	38	12.4	23
島根県	268,462	46	2.40	12	52.2	42	13.2	14
岡山県	799,611	18	2.30	25	54.5	29	11.8	26
広島県	1,241,204	11	2.20	37	56.1	17	12.7	21
山口県	597,309	27	2.17	38	56.3	14	15.8	4
徳島県	307,358	44	2.26	32	53.7	31	13.8	12
香川県	406,062	36	2.27	30	56.8	11	13.1	15
愛媛県	599,941	26	2.16	39	55.3	22	15.0	7
高知県	314,330	42	2.11	43	53.5	33	17.8	1
福岡県	2,318,479	9	2.15	41	52.4	40	12.3	24
佐賀県	311,173	43	2.51	3	55.2	26	11.8	28
長崎県	556,130	29	2.27	31	56.4	13	15.1	5
熊本県	716,740	24	2.34	19	55.3	25	12.9	19
大分県	487,679	33	2.22	35	55.3	23	14.3	10
宮崎県	468,575	35	2.20	36	57.1	9	15.1	6
鹿児島県	725,855	23	2.11	44	56.0	19	16.4	2
沖縄県	613,294	25	2.33	23	55.2	27	11.2	35



注) 平成2年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に非親族が同居する世帯は含まれていない。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

## 増加する世帯数、進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における令和2年10月1日現在の総世帯数は3,162,743世帯で、そのうち一般世帯数は3,157,627世帯、施設等の世帯数は5,116世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成27年)と比べると189,699世帯増加(6.4%増)しました。一般世帯の一世帯当たり人員は2.28人で、全国平均(2.21人)を上回ったものの、前回調査より0.13人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

## 核家族世帯割合は全国第3位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,849,525世帯で一般世帯の58.6%を占めており、この割合は全国第3位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は650,271世帯(一般世帯の20.6%)、夫婦と子供から成る世帯は911,592世帯(同28.9%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より57,186世帯増加(20.7%増)して332,963世帯で、一般世帯に占める割合は10.5%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

資料出所 \*1～4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 令和2年10月1日 調査周期 5年



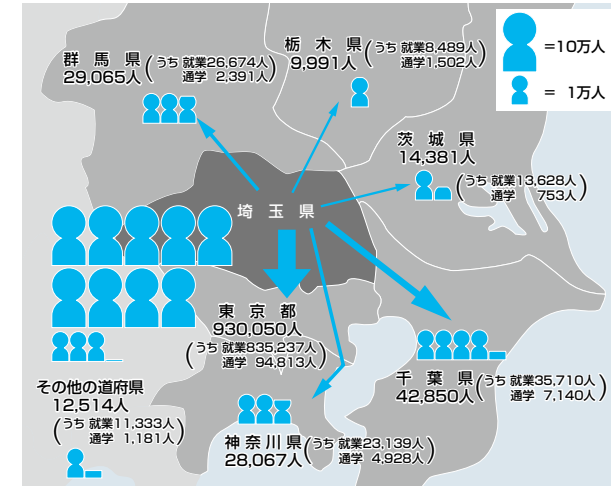
# 9 昼間人口

単位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口 (15歳以上)		*4 流出人口 (15歳以上)	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	160,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	77,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	4
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	1
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 \*1～4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 県外で従業する就業者及び通学者数 (平成27年10月1日現在)



注) 15歳以上  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

## 全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、平成22年調査より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9%で、平成22年調査より0.3ポイント上昇したものの、引き続き全国で最も低い比率でした。

## 県外で従業する就業者・通学者数は全国第2位

平成27年国勢調査によると本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、このうち県外で従業・通学している者は1,066,918人で、全国第2位でした。県外への従業・通学者は、東京都への930,050人が最も多く、次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人、神奈川県への28,067人の順でした。

一方、他の都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県に就業・通学している者は261,155人で、全国第4位でした。県外からの従業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口** 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。令和2年国勢調査では、令和2年10月1日現在の常住人口は7,344,765人でした。(P10「5 総人口」参照)
- 昼間人口** 常住人口(夜間人口)から、他の地域で従業・通学している者(流出人口)を減じ、他の地域から従業・通学している者(流入人口)を加えた人口。表\*1の算出に当たっては、15歳未満の流出人口、流入人口も含んでいます。
- 昼夜間人口比率** 昼間人口÷常住人口(夜間人口)×100

※令和2年国勢調査の従業地・通学地集計結果(就業者が従業している又は通学者が通学している場所による集計)は、令和4年7月頃公表の予定です。

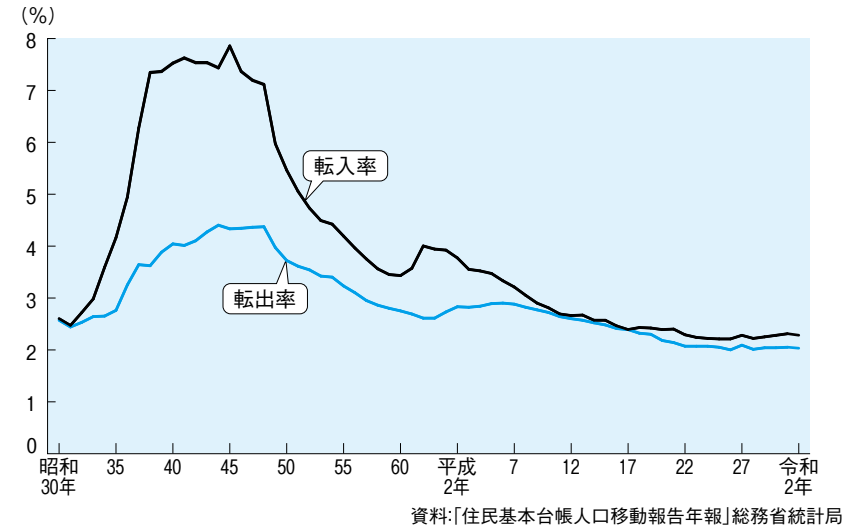
# 10 転入・転出

単位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,463,992		2,463,992		-		-	
北海道	51,845	12	53,161	12	△ 1,316	13	△ 0.03	11
青森県	16,967	34	21,573	30	△ 4,606	40	△ 0.37	46
岩手県	16,313	36	20,264	33	△ 3,951	37	△ 0.33	43
宮城県	46,030	13	46,271	14	△ 241	9	△ 0.01	9
秋田県	10,972	42	13,780	42	△ 2,808	29	△ 0.29	39
山形県	12,545	40	15,634	38	△ 3,089	32	△ 0.29	39
福島県	24,769	25	31,450	20	△ 6,681	45	△ 0.36	45
茨城県	53,079	11	55,823	11	△ 2,744	28	△ 0.10	13
栃木県	35,512	15	37,374	15	△ 1,862	20	△ 0.10	13
群馬県	33,369	16	33,692	18	△ 323	10	△ 0.02	10
埼玉県	186,289	3	162,018	3	24,271	3	0.33	1
千葉県	159,632	5	145,359	5	14,273	4	0.23	3
東京都	432,930	1	401,805	1	31,125	1	0.22	4
神奈川県	232,772	2	203,198	2	29,574	2	0.32	2
新潟県	22,186	28	27,957	26	△ 5,771	42	△ 0.26	37
富山県	12,686	39	14,581	40	△ 1,895	21	△ 0.18	22
石川県	18,596	30	20,232	34	△ 1,636	17	△ 0.14	19
福井県	10,586	44	12,056	43	△ 1,470	15	△ 0.19	26
山梨県	14,109	38	15,558	39	△ 1,449	14	△ 0.18	22
長野県	29,222	19	31,045	21	△ 1,823	19	△ 0.09	12
岐阜県	29,148	20	34,951	16	△ 5,803	43	△ 0.29	39
静岡県	56,313	10	60,708	9	△ 4,395	39	△ 0.12	16
愛知県	117,382	6	124,678	6	△ 7,296	47	△ 0.10	13
三重県	29,486	18	33,774	17	△ 4,288	38	△ 0.24	34
滋賀県	28,127	22	28,099	24	28	8	0.00	8
京都府	56,653	9	60,600	10	△ 3,947	36	△ 0.15	20
大阪府	172,563	4	159,207	4	13,356	5	0.15	5
兵庫県	91,172	8	98,037	7	△ 6,865	46	△ 0.13	17
奈良県	23,645	26	26,307	28	△ 2,662	27	△ 0.20	29
和歌山県	11,370	41	14,340	41	△ 2,970	31	△ 0.32	42
鳥取県	8,582	47	9,582	47	△ 1,000	11	△ 0.18	22
島根県	10,792	43	12,024	44	△ 1,232	12	△ 0.18	22
岡山県	29,696	17	32,126	19	△ 2,430	26	△ 0.13	17
広島県	45,747	14	51,017	13	△ 5,270	41	△ 0.19	26
山口県	22,515	27	25,934	29	△ 3,419	35	△ 0.25	36
徳島県	9,184	45	11,576	45	△ 2,392	25	△ 0.33	43
香川県	16,548	35	18,093	36	△ 1,545	16	△ 0.16	21
愛媛県	17,798	33	20,952	31	△ 3,154	33	△ 0.24	34
高知県	8,857	46	10,754	46	△ 1,897	22	△ 0.27	38
福岡県	102,420	7	95,638	8	6,782	6	0.13	6
佐賀県	15,515	37	17,230	37	△ 1,715	18	△ 0.21	33
長崎県	21,693	29	28,072	25	△ 6,379	44	△ 0.49	47
熊本県	27,553	23	30,946	22	△ 3,393	34	△ 0.20	29
大分県	18,533	31	20,766	32	△ 2,233	24	△ 0.20	29
宮崎県	17,838	32	20,029	35	△ 2,191	23	△ 0.20	29
鹿児島県	25,931	24	28,884	23	△ 2,953	30	△ 0.19	26
沖縄県	28,522	21	26,837	27	1,685	7	0.11	7

資料出所 \*1～4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 令和2年 調査周期 毎年

## 転入率と転出率の推移(日本人移動者)



### 転入者数、転出者数、転入超過数は全国第3位、転入超過率は全国第1位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、令和2年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(外国人を含む)は、前年より7,192人減少して186,289人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く74,659人、次いで千葉県から16,065人、神奈川県から15,743人の順でした。他都道府県への転出者数(外国人を含む)は、前年より4,809人減少して162,018人で、全国第3位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く63,228人、次いで神奈川県へ16,243人、千葉県へ16,064人の順でした。本県の転出者数が転入者数を上回ったのは神奈川県と北海道のみでした。

また、令和2年に転入超過となったのは8都府県で、本県の転入超過数は24,271人で全国第3位、転入超過率は0.33%で全国第1位でした。

日本人移動者の転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多く転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。

転入超過率、転入(転出)率 全国及び都道府県の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比。

※表\*3、4の△は、転出超過を示します。

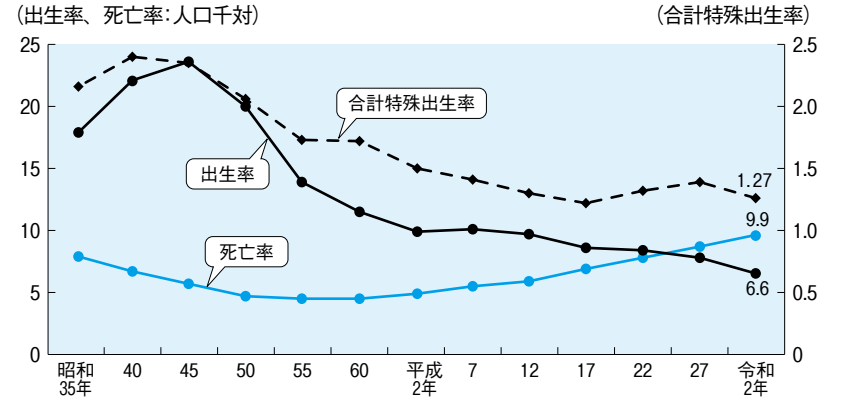
# 11 出生

単位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	840,835		6.8		△ 4.3		1.33	
北海道	29,523	9	5.7	44	△ 6.9	35	1.21	45
青森県	6,837	34	5.5	46	△ 9.0	46	1.33	34
岩手県	6,718	35	5.6	45	△ 8.7	45	1.32	37
宮城県	14,480	15	6.4	29	△ 4.5	14	1.20	46
秋田県	4,499	44	4.7	47	△ 11.4	47	1.24	44
山形県	6,217	37	5.9	43	△ 8.6	43	1.37	32
福島県	11,215	24	6.2	37	△ 7.3	36	1.39	29
茨城県	17,389	12	6.2	34	△ 5.5	21	1.34	33
栃木県	11,808	21	6.2	33	△ 5.2	18	1.32	36
群馬県	11,660	22	6.2	35	△ 6.2	28	1.39	31
埼玉県	47,328	5	6.6	21	△ 3.3	7	1.27	40
千葉県	40,168	6	6.6	23	△ 3.6	9	1.27	41
東京都	99,661	1	7.4	7	△ 1.6	2	1.12	47
神奈川県	60,865	3	6.8	19	△ 2.6	5	1.26	43
新潟県	12,981	18	5.9	42	△ 7.5	37	1.33	35
富山県	6,256	36	6.1	38	△ 6.6	34	1.44	21
石川県	7,712	32	6.9	15	△ 4.5	14	1.47	18
福井県	5,313	41	7.1	13	△ 5.3	20	1.56	8
山梨県	5,184	42	6.5	24	△ 5.8	25	1.48	12
長野県	12,864	19	6.4	27	△ 6.2	28	1.46	19
岐阜県	12,092	20	6.3	31	△ 5.5	21	1.42	24
静岡県	22,497	10	6.4	28	△ 5.6	23	1.39	30
愛知県	55,613	4	7.6	3	△ 2.0	4	1.44	20
三重県	11,141	25	6.5	26	△ 5.6	23	1.42	25
滋賀県	10,437	26	7.6	4	△ 1.9	3	1.50	11
京都府	16,440	13	6.5	25	△ 4.1	11	1.26	42
大阪府	61,878	2	7.2	11	△ 3.5	8	1.31	38
兵庫県	36,953	8	6.9	16	△ 4.1	11	1.39	28
奈良県	7,831	30	6.0	40	△ 5.2	18	1.28	39
和歌山県	5,732	40	6.3	32	△ 7.5	37	1.43	22
鳥取県	3,783	47	6.9	17	△ 6.0	26	1.52	10
島根県	4,473	45	6.8	20	△ 7.7	41	1.60	6
岡山県	13,521	16	7.3	9	△ 4.4	13	1.48	15
広島県	19,606	11	7.1	12	△ 3.9	10	1.48	16
山口県	8,203	28	6.2	36	△ 7.7	41	1.48	13
徳島県	4,521	43	6.3	30	△ 7.5	37	1.48	14
香川県	6,179	38	6.6	22	△ 6.4	32	1.47	17
愛媛県	8,102	29	6.1	39	△ 7.5	37	1.40	27
高知県	4,082	46	5.9	41	△ 8.6	43	1.43	23
福岡県	38,966	7	7.7	2	△ 2.8	6	1.41	26
佐賀県	6,004	39	7.5	6	△ 4.9	17	1.59	7
長崎県	9,182	27	7.0	14	△ 6.5	33	1.61	3
熊本県	13,011	17	7.6	5	△ 4.7	16	1.60	5
大分県	7,582	33	6.8	18	△ 6.2	28	1.55	9
宮崎県	7,720	31	7.3	10	△ 6.0	26	1.65	2
鹿児島県	11,638	23	7.4	8	△ 6.3	31	1.61	4
沖縄県	14,943	14	10.3	1	1.8	1	1.83	1

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
令和2年 毎年

# 出生率・合計特殊出生率及び死亡率



資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

## 出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和2年の出生数は前年より970人減少して47,328人(男24,137人、女23,191人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率(人口千対)は、前年の6.7から6.6に低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で推移していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

## 自然増減率は低下

自然増減率(人口千対)は、前年の△3.0から△3.3に低下しました。平成24年にマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率は前年と同じ1.27でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当します。

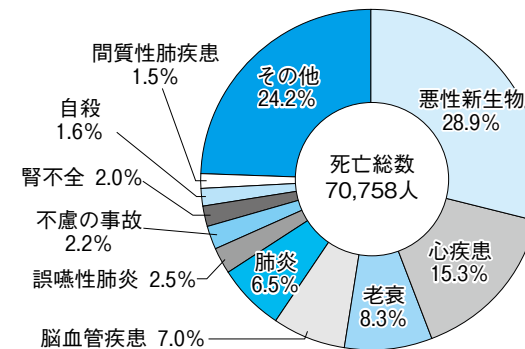
※表\*1~4の全国の数値は、住所が外国の者を含みます。

※表\*2、3の比率算出に用いた日本人人口、表\*4の算出に用いた各歳別日本人女性人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍や年齢の「不詳」をあん分等によって補完したものです)です。

# 12 死亡

## 死因別死亡数構成比(令和2年)

単位	*1 死亡数		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,372,755		11.1		378,385		205,596	
北海道	65,078	6	12.5	21	19,781	6	9,373	6
青森県	17,905	27	14.5	3	4,988	25	2,714	29
岩手県	17,204	29	14.3	6	4,581	28	2,731	28
宮城県	24,632	16	10.8	37	6,845	15	3,824	16
秋田県	15,379	30	16.1	1	4,137	31	2,068	35
山形県	15,348	31	14.5	5	3,890	32	2,379	31
福島県	24,515	17	13.5	14	6,259	17	3,839	15
茨城県	32,931	11	11.8	30	8,934	11	4,868	12
栃木県	21,702	21	11.5	32	5,790	20	3,376	20
群馬県	23,286	18	12.4	22	5,950	19	3,614	18
埼玉県	70,758	4	9.9	42	20,463	4	10,857	4
千葉県	62,118	7	10.1	41	17,709	7	9,663	5
東京都	121,219	1	9.0	46	34,219	1	18,310	1
神奈川県	84,601	3	9.4	45	24,538	3	12,549	3
新潟県	29,455	13	13.5	13	7,779	13	3,982	14
富山県	12,981	36	12.8	19	3,555	37	1,663	41
石川県	12,721	37	11.4	33	3,625	35	1,894	38
福井県	9,286	46	12.3	24	2,336	46	1,571	42
山梨県	9,796	44	12.3	25	2,433	44	1,394	46
長野県	25,428	15	12.6	20	6,380	16	3,679	17
岐阜県	22,720	19	11.8	29	6,043	18	3,281	22
静岡県	42,191	10	11.9	28	10,960	10	5,876	10
愛知県	70,518	5	9.7	43	19,825	5	8,513	8
三重県	20,716	24	12.1	27	5,231	24	3,108	26
滋賀県	13,039	35	9.4	44	3,699	33	2,011	36
京都府	26,860	14	10.7	39	7,721	14	4,464	13
大阪府	91,644	2	10.7	38	26,728	2	14,754	2
兵庫県	58,654	8	10.9	36	16,632	8	9,050	7
奈良県	14,678	32	11.2	34	4,262	30	2,388	30
和歌山県	12,610	38	13.8	9	3,296	38	2,094	34
鳥取県	7,096	47	12.9	18	1,879	47	888	47
島根県	9,585	45	14.5	4	2,413	45	1,401	45
岡山県	21,788	20	11.7	31	5,665	21	3,456	19
広島県	30,244	12	11.0	35	8,111	12	5,036	11
山口県	18,477	25	13.9	7	4,726	27	3,132	25
徳島県	9,886	43	13.9	8	2,446	43	1,415	44
香川県	12,183	40	13.0	16	3,001	40	1,976	37
愛媛県	18,036	26	13.6	10	4,549	29	3,204	24
高知県	9,998	41	14.6	2	2,550	42	1,672	39
福岡県	53,273	9	10.5	40	15,677	9	6,458	9
佐賀県	9,963	42	12.4	23	2,689	41	1,488	43
長崎県	17,646	28	13.5	12	4,804	26	2,734	27
熊本県	21,156	23	12.3	26	5,349	23	3,242	23
大分県	14,444	33	13.0	17	3,628	34	2,207	33
宮崎県	14,140	34	13.3	15	3,564	36	2,325	32
鹿児島県	21,501	22	13.6	11	5,358	22	3,295	21
沖縄県	12,390	39	8.6	47	3,274	39	1,669	40



資料:「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

### 死亡数、死亡率ともに増加上昇

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和2年の死亡数は前年より1,221人増加して、70,758人(男性38,643人、女性32,115人)で全国第4位でした。

死亡率(人口千対)は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。令和2年は、前年の9.7から9.9に上昇しました。

### 死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が20,463人(死亡総数の28.9%)と最も多く、次いで心疾患10,857人(同15.3%)、老衰5,842人(同8.3%)、脳血管疾患4,929人(同7.0%)、肺炎4,607人(同6.5%)、誤嚥性肺炎1,790人(同2.5%)、不慮の事故1,528人(同2.2%)、腎不全1,398人(同2.0%)、自殺1,159人(同1.6%)、間質性肺疾患1,074人(同1.5%)の順でした。

また、死因順位(上記第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満は不慮の事故、10~39歳は自殺、40~89歳は悪性新生物、90歳以上は老衰が最も多くなっています。

$$\text{死亡率} = \text{死亡数} \div \text{日本人人口} \times 1,000$$

※表\*1~4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*2の比率算出に用いた日本人人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍の「不詳」をあん分等によって補完したもの)です。

※表\*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

資料出所  
\*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間  
令和2年  
調査周期  
毎年



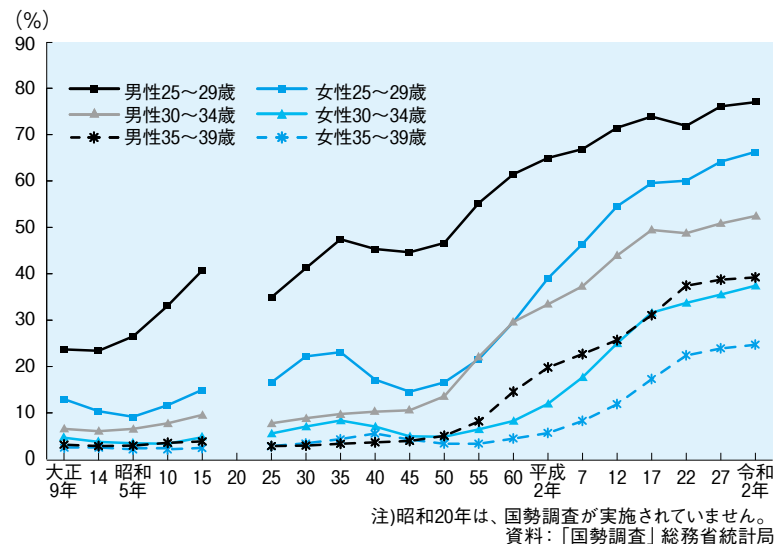
# 13 婚姻・離婚

単位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	4.3		1.57		31.0		29.4
北海道	4.0	15	1.75	4	30.7	20	29.4	11
青森県	3.3	45	1.55	21	30.7	20	29.1	23
岩手県	3.3	46	1.40	41	30.5	26	29.1	23
宮城県	3.9	21	1.56	20	30.9	11	29.6	4
秋田県	2.8	47	1.27	45	30.6	23	29.0	32
山形県	3.3	44	1.28	44	30.9	11	29.2	15
福島県	3.7	35	1.63	9	30.3	33	28.8	42
茨城県	3.8	30	1.57	18	30.8	14	29.2	15
栃木県	3.9	22	1.61	14	30.9	11	29.2	15
群馬県	3.7	33	1.52	26	31.0	7	29.2	15
埼玉県	4.1	11	1.49	33	31.4	3	29.6	4
千葉県	4.1	12	1.50	30	31.3	5	29.6	4
東京都	5.5	1	1.54	23	32.1	1	30.4	1
神奈川県	4.4	6	1.50	31	31.7	2	29.9	2
新潟県	3.5	43	1.21	47	31.0	7	29.2	15
富山県	3.7	36	1.22	46	30.7	20	29.1	23
石川県	3.9	26	1.32	43	30.5	26	29.0	32
福井県	4.0	16	1.40	39	30.5	26	29.0	32
山梨県	4.0	17	1.63	10	31.4	3	29.5	8
長野県	3.8	28	1.45	38	31.0	7	29.2	15
岐阜県	3.6	38	1.47	37	30.5	26	28.9	39
静岡県	3.9	23	1.55	22	30.8	14	29.1	23
愛知県	4.9	3	1.61	12	30.8	14	29.0	32
三重県	4.0	18	1.61	15	30.6	23	29.0	32
滋賀県	4.3	8	1.48	34	30.5	26	29.1	23
京都府	4.0	13	1.48	35	31.2	6	29.7	3
大阪府	4.8	4	1.73	5	30.8	14	29.5	8
兵庫県	4.1	10	1.56	19	30.8	14	29.5	8
奈良県	3.5	42	1.40	40	30.8	14	29.4	11
和歌山県	3.8	27	1.67	8	30.1	43	28.8	42
鳥取県	3.8	29	1.48	36	30.3	33	28.7	45
島根県	3.6	40	1.32	42	30.3	33	28.9	39
岡山県	4.2	9	1.61	13	30.1	43	28.7	45
広島県	4.3	7	1.54	24	30.3	33	29.0	32
山口県	3.6	39	1.50	32	30.0	46	28.7	45
徳島県	3.7	37	1.51	28	30.3	33	29.1	23
香川県	4.0	14	1.60	17	30.3	33	28.9	39
愛媛県	3.7	34	1.51	29	30.1	43	28.8	42
高知県	3.6	41	1.67	7	31.0	7	29.6	4
福岡県	4.5	5	1.77	3	30.6	23	29.4	11
佐賀県	3.8	31	1.53	25	30.2	40	29.1	23
長崎県	3.8	32	1.52	27	30.3	33	29.2	15
熊本県	3.9	20	1.62	11	30.2	40	29.1	23
大分県	4.0	19	1.70	6	30.4	32	29.2	15
宮崎県	3.9	24	1.79	2	30.2	40	29.1	23
鹿児島県	3.9	25	1.60	16	30.5	26	29.3	14
沖縄県	5.1	2	2.36	1	30.0	46	29.0	32

資料出所 \*1～4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 令和2年 調査周期 毎年

## 年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



### 婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、令和2年の婚姻件数は、前年より4,411組減少して29,260組で、婚姻率(人口千対)は前年の4.7から4.1に低下しました。

離婚件数も、前年より1,408組減少して10,659組となり、離婚率(人口千対)は前年の1.68から1.49に低下しました。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年より0.3歳低下して31.4歳、妻が前年より0.1歳低下して29.6歳でした。

### 未婚率は上昇傾向

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※表\*1、2の比率算出に用いた日本人人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

※グラフの平成27年、令和2年の未婚率の算出に用いた未婚者数及び総人口は、国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(年齢や配偶関係の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)です。

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

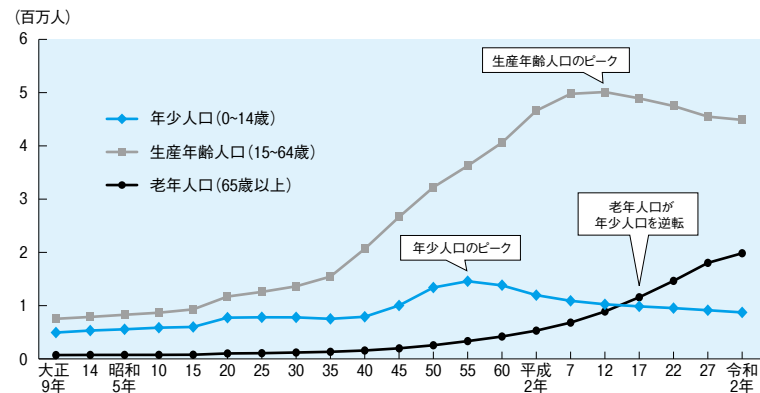
年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年齢区分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	913,959	4,549,371	1,803,204
令和 2年	3,162,743	7,344,765	872,859	4,488,130	1,983,776

注) 令和2年の年齢3区分別人口は不詳補完値(年齢「不詳」をあん分等して算出した値)、平成27年は令和2年と同様の方法で遡及集計した値です。平成22年以前は、人口の総数に年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料:「国勢調査」総務省統計局

国勢調査による令和2年の世帯数と人口を大正9年(100年前)と比べると、世帯数は約13.3倍、人口は約5.6倍になっています。

年齢3区分別人口をみると、年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。老年人口は穏やかに増加していたものが平成に入り急増し、平成17年に年少人口を逆転しました。



注) 令和2年は不詳補完値(年齢「不詳」をあん分等して算出した値)、平成27年は令和2年と同様の方法で遡及集計した値です。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料:「国勢調査」総務省統計局



II

健康と福祉

# 14 健康づくり

単位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率 (20歳以上)		*4 健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		51,611		18.3		7.8	
北海道	64.9	35	4,207	1	22.6	1	2.2	43
青森県	56.0	47	795	28	22.1	2	8.0	18
岩手県	60.6	45	1,021	22	20.9	6	13.2	6
宮城県	66.4	28	1,087	19	21.0	5	12.3	8
秋田県	60.6	45	970	23	20.6	7	3.5	36
山形県	61.6	44	757	30	18.0	28	19.9	2
福島県	63.1	41	1,555	8	21.9	3	9.2	15
茨城県	68.5	12	1,360	12	19.1	16	3.2	37
栃木県	69.3	10	1,032	20	19.8	9	2.3	41
群馬県	68.1	16	1,328	13	19.7	11	12.6	7
埼玉県	72.6	2	1,788	5	18.3	24	9.3	14
千葉県	71.6	4	1,665	6	20.2	8	8.9	16
東京都	75.7	1	2,269	2	16.5	41	21.9	1
神奈川県	72.4	3	1,541	9	17.3	35	7.1	23
新潟県	62.6	43	1,534	10	18.7	19	11.7	9
富山県	67.9	18	728	31	18.0	27	10.4	11
石川県	69.1	11	907	25	17.3	34	17.3	3
福井県	65.0	34	563	42	18.4	21	4.5	32
山梨県	68.2	13	700	36	19.1	15	3.7	35
長野県	68.1	16	2,146	3	17.0	37	9.4	13
岐阜県	67.4	20	1,152	17	17.2	36	6.6	24
静岡県	68.2	13	1,441	11	18.4	22	6.2	28
愛知県	71.2	6	1,896	4	18.1	26	6.6	25
三重県	66.9	22	760	29	18.4	23	16.7	4
滋賀県	71.6	4	603	38	16.0	42	6.4	27
京都府	70.1	7	706	35	15.8	45	4.2	33
大阪府	66.9	22	1,273	14	19.1	14	2.8	39
兵庫県	69.5	8	1,271	15	15.7	46	2.9	38
奈良県	69.5	8	523	44	15.3	47	6.5	26
和歌山県	63.6	38	540	43	17.5	31	1.1	46
鳥取県	65.2	33	577	40	17.6	30	10.1	12
島根県	63.5	39	621	37	15.8	43	10.4	10
岡山県	66.8	24	954	24	17.5	32	7.2	20
広島県	66.5	27	1,143	18	17.4	33	4.0	34
山口県	65.8	30	846	27	16.7	39	2.1	44
徳島県	65.4	32	428	47	17.0	38	2.2	42
香川県	66.0	29	487	45	16.6	40	15.3	5
愛媛県	66.8	24	719	32	15.8	43	1.7	45
高知県	62.7	42	476	46	18.2	25	1.1	47
福岡県	65.8	30	1,561	7	19.8	10	2.6	40
佐賀県	63.4	40	591	39	21.2	4	5.2	29
長崎県	64.5	36	878	26	18.9	18	7.1	21
熊本県	66.7	26	1,032	21	18.4	20	7.1	22
大分県	67.2	21	716	33	17.8	29	5.2	30
宮崎県	64.5	36	708	34	19.2	13	7.2	19
鹿児島県	68.2	13	1,186	16	19.1	17	4.7	31
沖縄県	67.9	18	570	41	19.5	12	8.2	17

資料出所

\*1 「社会生活基本調査」総務省統計局

\*2 「体育・スポーツ施設現況調査」スポーツ庁

\*3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター

\*4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間

平成28年10月

平成30年10月1日

令和元年6月

令和元年度

調査周期

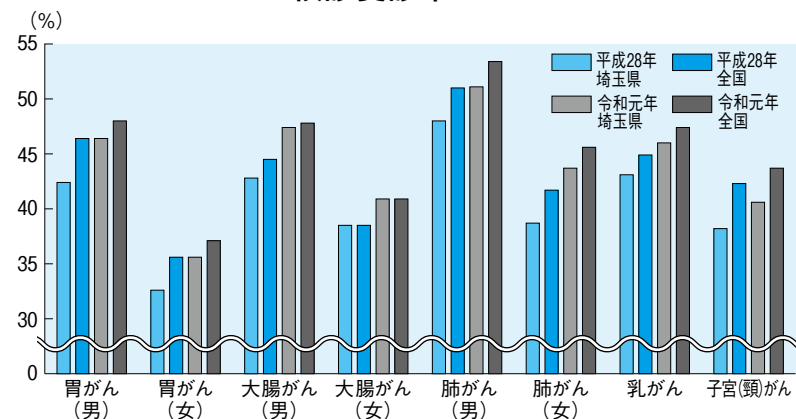
5年

5～7年

3年

毎年

## がん検診受診率(埼玉県・全国)



注) 1 算定対象年齢は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)。  
2 乳がん及び子宮頸がん検診については、2年に1回の受診率。

資料: 「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

### スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、全国第2位でした。うち男性は76.3%、女性は68.9%でした。

行動者率が高かったスポーツの種類別に、平均行動日数(行動者の過去1年間の行動日数の平均)をみると、行動者率が最も高いウォーキング・軽い体操(行動者率45.3%)が106.6日、次いで器具を使ったトレーニング(同15.7%)が70.2日、ジョギング・マラソン(同13.9%)が54.3日となっています。

### 健康診査受診率は9.3%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、令和元年度の健康診査受診率は9.3%で全国第14位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は63.3%となっています。

**健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。

**個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認めた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表\*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

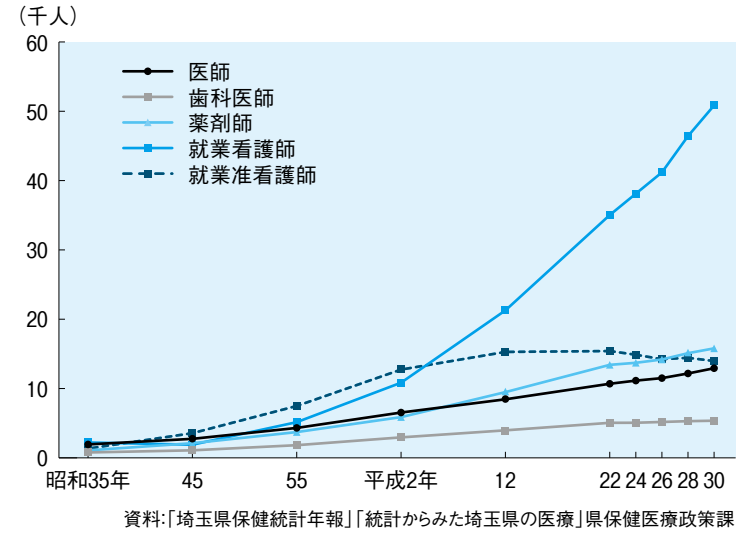
※表\*4の健康診査受診率は、健康診査の受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

# 15 医療体制

単位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,300		1,529,215		327,210		1,218,606	
北海道	552	2	93,167	3	13,425	7	64,456	4
青森県	94	33	17,106	33	2,712	37	13,048	34
岩手県	91	36	15,589	36	2,673	38	13,637	33
宮城県	138	20	25,200	20	5,792	14	20,086	19
秋田県	68	41	14,654	37	2,413	41	11,311	39
山形県	68	41	14,275	40	2,614	39	11,731	37
福島県	126	26	24,447	21	3,993	25	17,161	23
茨城県	173	14	30,854	15	5,682	15	22,024	18
栃木県	106	30	20,930	25	4,592	20	16,479	27
群馬県	130	23	23,904	22	4,654	19	19,022	20
埼玉県	342	6	62,753	8	12,928	8	50,844	8
千葉県	289	9	59,309	9	12,586	9	45,202	9
東京都	638	1	127,422	1	45,392	1	109,517	1
神奈川県	336	7	74,020	5	20,254	3	67,763	3
新潟県	127	24	27,962	16	4,727	18	22,702	15
富山県	107	28	15,834	35	2,808	36	12,717	36
石川県	94	33	17,410	32	3,430	30	14,616	29
福井県	67	43	10,509	45	2,057	44	8,992	44
山梨県	60	44	10,684	44	2,016	46	8,223	46
長野県	127	24	23,387	23	5,035	17	22,349	17
岐阜県	98	32	20,097	26	4,416	22	16,950	24
静岡県	175	13	37,791	11	7,948	11	32,935	10
愛知県	323	8	67,121	6	16,894	4	61,389	5
三重県	93	35	19,621	28	4,159	24	16,931	25
滋賀県	57	45	14,129	41	3,386	31	14,106	31
京都府	165	15	34,633	12	8,847	10	28,238	12
大阪府	513	3	105,441	2	25,552	2	83,016	2
兵庫県	348	5	64,440	7	14,463	6	54,658	7
奈良県	79	40	16,552	34	3,582	29	12,917	35
和歌山県	83	39	13,240	43	2,915	33	10,795	41
鳥取県	43	47	8,421	47	1,828	47	7,180	47
島根県	49	46	10,274	46	2,050	45	8,769	45
岡山県	161	16	27,642	17	6,088	13	23,523	13
広島県	237	11	38,742	10	7,609	12	31,045	11
山口県	145	19	25,918	19	3,675	27	17,311	22
徳島県	107	28	14,062	42	2,552	40	9,091	43
香川県	88	38	14,456	39	2,852	34	11,501	38
愛媛県	135	22	21,170	24	3,773	26	16,839	26
高知県	124	27	17,508	31	2,308	43	10,668	42
福岡県	459	4	83,874	4	16,310	5	60,730	6
佐賀県	101	31	14,561	38	2,383	42	10,937	40
長崎県	149	18	25,976	18	4,300	23	17,691	21
熊本県	211	12	33,930	13	5,310	16	23,012	14
大分県	155	17	19,838	27	3,283	32	14,600	30
宮崎県	137	21	18,771	29	2,810	35	14,033	32
鹿児島県	241	10	33,022	14	4,545	21	22,504	16
沖縄県	91	36	18,569	30	3,589	28	15,357	28

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 「医療施設調査」厚生労働省 令和元年10月1日 毎年  
 \*3 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省 平成30年12月31日 2年  
 \*4 「衛生行政報告例」厚生労働省 平成30年12月31日 2年

## 医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



### 一般診療所数は増加、病床数は病院、一般診療所ともに減少

「医療施設調査」によると、令和元年10月1日現在の病院数は前年より3施設減少し342(精神科病院47、一般病院295)施設、病院の病床数は前年より51床減少し62,753床でした。一般診療所数は前年より50施設増加して4,378施設、病床数は前年より141床減少し2,576床でした。また、歯科診療所数は前年より7施設減少して3,558施設でした。

- 病院** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。
- 一般診療所** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

### 医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、平成30年12月31日現在の医師数は12,928人、歯科医師数は5,358人、薬剤師数は15,793人でした。このうち、医療施設(病院・診療所)に従事する医師数は、平成30年は12,443人で全国第8位ですが、人口十万人あたりでは169.8人と、全国最下位となっています。しかし、医師数の増加率は、10年前の平成20年と比べて25.0%(2,489人)増加しており、増加率では全国第1位となっています。「衛生行政報告例」によると、平成30年12月31日現在の就業看護師数は50,844人、就業准看護師数は13,967人、就業保健師数は2,219人、就業助産師数は1,692人でした。



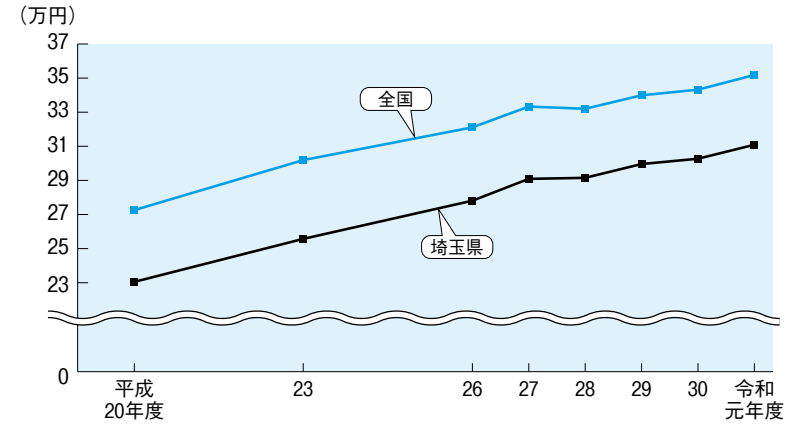
# 16 医療費

単位	*1 国民医療費		*2 一人当たり 国民医療費		*3 受療率・入院 (人口十萬対)		*4 受療率・外来 (人口十萬対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	443,895		351.8		1,036		5,675	
北海道	21,799	6	415.2	8	1,505	9	5,133	41
青森県	4,500	32	361.1	24	1,095	25	6,235	9
岩手県	4,189	33	341.4	33	1,094	26	5,597	27
宮城県	7,584	14	328.9	37	843	42	5,884	18
秋田県	3,727	38	385.9	15	1,239	18	5,823	19
山形県	3,886	36	360.5	26	1,110	24	5,925	16
福島県	6,337	22	343.3	31	1,013	32	5,608	26
茨城県	9,238	13	323.0	41	884	38	5,162	39
栃木県	6,266	23	324.0	40	918	37	5,736	22
群馬県	6,392	21	329.1	36	981	34	5,379	34
埼玉県	22,854	5	310.9	46	753	45	5,243	38
千葉県	19,307	9	308.5	47	755	44	5,133	41
東京都	44,571	1	320.2	42	745	46	5,506	31
神奈川県	28,889	3	314.1	45	706	47	5,331	35
新潟県	7,242	15	325.8	39	1,069	28	5,256	37
富山県	3,708	40	355.1	28	1,360	12	5,397	33
石川県	4,107	34	360.9	25	1,301	15	5,145	40
福井県	2,733	45	355.9	27	1,226	19	5,437	32
山梨県	2,826	44	348.5	29	1,067	29	5,531	29
長野県	6,978	18	340.6	34	935	36	5,033	45
岐阜県	6,816	20	343.0	32	877	40	6,042	13
静岡県	11,977	10	328.7	38	857	41	5,091	44
愛知県	23,964	4	317.3	44	756	43	5,952	15
三重県	6,136	24	344.5	30	960	35	6,055	12
滋賀県	4,503	31	318.5	43	883	39	5,263	36
京都府	9,514	12	368.3	23	1,084	27	5,014	46
大阪府	33,956	2	385.5	16	1,004	33	5,656	24
兵庫県	20,530	7	375.6	20	1,028	31	5,918	17
奈良県	4,926	28	370.4	21	1,035	30	5,102	43
和歌山県	3,722	39	402.4	10	1,215	20	6,446	7
鳥取県	2,050	47	368.7	22	1,268	17	5,638	25
島根県	2,677	46	397.1	13	1,341	14	6,267	8
岡山県	7,178	16	379.8	18	1,175	22	5,766	21
広島県	10,544	11	376.0	19	1,170	23	5,513	30
山口県	5,684	26	418.5	6	1,706	5	6,575	4
徳島県	3,105	43	426.5	4	1,616	7	6,086	11
香川県	3,823	37	399.9	11	1,271	16	6,952	2
愛媛県	5,335	27	398.5	12	1,360	12	5,686	23
高知県	3,236	42	463.7	1	2,101	1	5,788	20
福岡県	20,134	8	394.5	14	1,450	11	6,505	6
佐賀県	3,394	41	416.4	7	1,603	8	7,115	1
長崎県	5,754	25	433.6	2	1,803	3	6,812	3
熊本県	7,163	17	409.8	9	1,747	4	6,572	5
大分県	4,751	30	418.6	5	1,666	6	5,553	28
宮崎県	4,093	35	381.4	17	1,485	10	6,011	14
鹿児島県	6,943	19	433.4	3	1,880	2	6,138	10
沖縄県	4,854	29	334.1	35	1,184	21	4,586	47

資料出所  
\*1,2 「国民医療費」厚生労働省  
\*3,4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間  
令和元年度  
平成29年10月

# 1人当たり国民医療費の推移



資料:「国民医療費」厚生労働省

## 一人当たり国民医療費は全国で2番目に少額

「国民医療費」によると、令和元年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆2,854億円でした。また、一人当たりの国民医療費は31万900円で前年度より約8,200円増加しましたが、千葉県の30万8,500円に次いで全国で2番目に少額でした。一人当たりの国民医療費の推移をみると、本県、全国ともに増加傾向にあります。

## 受療率(人口十萬対)は入院・外来ともに前回調査より上昇

「患者調査」によると、推計患者数(平成29年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口十萬対で表した受療率は、入院が753で全国第45位、外来が5,243で全国第38位でした。前回調査(平成26年)の受療率は入院が723、外来が4,974であり、今回調査でともに上昇しました。

## 国民健康保険療養諸費は前年度より減少

「国民健康保険事業年報」によると、令和元年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は5,557億円で、前年度より約129億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約8千円増加し、345,590円でした。

**療養諸費** 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表\*2は、令和元年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

表\*3、4は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

# 17 感染症・食中毒

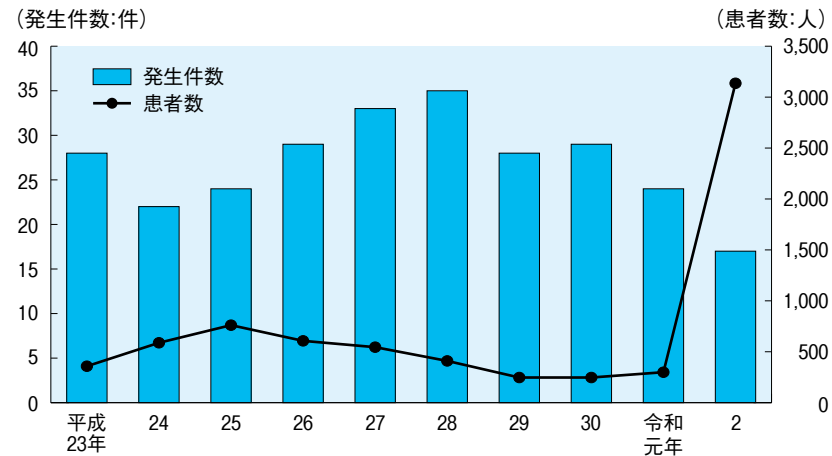
単位	*1 HIV感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	17.825		3,744		12,739		14,613	
北海道	7.181	27	280	2	380	9	339	10
青森県	5.297	38	24	38	120	31	67	32
岩手県	2.852	46	69	18	74	39	29	41
宮城県	7.112	28	100	15	135	26	217	14
秋田県	2.588	47	38	31	63	43	56	35
山形県	3.061	45	44	27	70	41	615	4
福島県	5.038	39	34	32	122	28	126	24
茨城県	20.000	3	104	12	287	12	112	26
栃木県	14.529	10	64	19	179	16	22	43
群馬県	11.895	13	101	14	152	22	63	33
埼玉県	8.422	21	152	9	675	5	3,136	2
千葉県	14.699	9	148	10	611	7	212	15
東京都	60.319	1	388	1	1,589	1	3,358	1
神奈川県	15.830	7	189	5	808	4	414	9
新潟県	4.903	40	62	20	147	23	22	43
富山県	4.885	41	31	33	71	40	59	34
石川県	8.348	23	28	35	99	34	43	36
福井県	6.641	32	31	33	63	43	23	42
山梨県	15.536	8	11	45	48	46	34	40
長野県	16.593	6	47	26	138	25	434	8
岐阜県	10.015	17	102	13	265	13	332	11
静岡県	12.925	12	159	7	348	10	284	12
愛知県	18.114	5	165	6	924	3	598	6
三重県	10.275	15	49	25	175	17	77	28
滋賀県	6.931	30	70	17	122	28	210	16
京都府	11.189	14	77	16	292	11	138	22
大阪府	32.524	2	193	4	1,400	2	605	5
兵庫県	9.129	19	154	8	641	6	586	7
奈良県	9.098	20	23	40	133	27	77	28
和歌山県	7.784	24	25	36	110	32	15	46
鳥取県	3.777	43	24	38	34	47	147	19
島根県	3.116	44	8	47	66	42	19	45
岡山県	10.053	16	61	21	153	21	159	18
広島県	9.165	18	53	23	254	14	229	13
山口県	5.449	37	15	43	141	24	115	25
徳島県	6.868	31	14	44	97	35	69	31
香川県	8.368	22	42	29	95	37	138	22
愛媛県	7.095	29	17	41	122	28	139	21
高知県	7.450	25	9	46	49	45	42	37
福岡県	13.245	11	198	3	512	8	674	3
佐賀県	6.626	33	110	11	87	38	14	47
長崎県	4.672	42	43	28	163	20	145	20
熊本県	6.579	34	50	24	170	18	39	39
大分県	6.256	36	25	36	107	33	72	30
宮崎県	6.337	35	42	29	96	36	92	27
鹿児島県	7.241	26	54	22	166	19	176	17
沖縄県	19.339	4	17	41	186	15	41	38

資料出所  
 \*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会  
 \*2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所  
 \*3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省  
 \*4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間  
 令和2年末  
 令和元年  
 令和2年  
 令和2年

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

# 食中毒発生状況の推移



資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

## 食中毒患者数は前年より大幅に増加

「エイズ発生動向年報」によると、HIV感染者累計報告数(昭和60年～令和2年)は619件で、人口十万対でみると8.422でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～令和2年)は405件で、人口十万対でみると5.510でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、令和元年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、152でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、令和2年の新登録結核患者数は675人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は前年の10.7から9.2に低下しました。

「食中毒統計調査」によると、令和2年の食中毒事件数は前年より7件減少して17件でした。患者数は、県内の小中学校で発生した集団食中毒(患者数2,958人)により、前年より2,837人増加して3,136人でした。

## 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行

埼玉県の発表によると、令和2年2月に県内で最初に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が確認されてから、令和4年1月5日までの感染者数は累計で116,257人でした。令和2年6月19日以降に新型コロナウイルス感染症の陽性者であって入院中や療養中に亡くなった方は1,059人(うち新型コロナウイルス感染症を死因とする死亡:920人)となっています。

※表\*1、文中のHIV感染者累計報告数(人口十万対)及びAIDS患者累計報告数(人口十万対)の数値算出に用いた人口は、「人口推計(令和元年10月1日現在)」(総務省統計局)によるものです。

# 18 子供

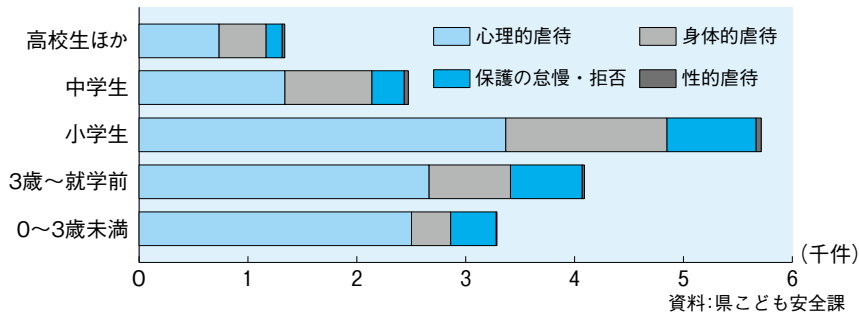
単位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ登録児童数	
	か所	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	38,666		5,634		7,735		1,311,008	
北海道	1,424	9	68	15	381	4	56,531	8
青森県	515	24	-	36	96	28	15,012	32
岩手県	507	26	12	28	89	31	15,624	30
宮城県	813	14	222	8	167	13	29,325	14
秋田県	321	38	10	30	56	43	11,459	39
山形県	384	33	-	36	107	27	15,236	31
福島県	513	25	62	16	119	22	22,181	21
茨城県	820	13	13	27	269	9	41,691	10
栃木県	572	20	-	36	111	25	25,966	17
群馬県	526	23	4	33	158	16	23,825	18
埼玉県	2,186	4	388	6	492	2	70,162	2
千葉県	1,824	6	428	5	342	6	59,366	7
東京都	4,585	1	969	1	618	1	115,270	1
神奈川県	2,633	2	306	7	294	8	68,885	3
新潟県	806	15	-	36	230	12	26,870	16
富山県	321	38	-	36	80	34	13,134	36
石川県	373	35	-	36	80	34	14,969	33
福井県	297	40	-	36	59	42	10,178	42
山梨県	280	42	-	36	69	39	11,862	38
長野県	639	19	21	24	165	14	29,763	13
岐阜県	490	27	-	36	130	18	17,184	26
静岡県	1,004	10	61	17	241	11	32,733	11
愛知県	1,927	5	174	10	378	5	60,349	6
三重県	470	30	50	18	122	20	17,184	26
滋賀県	473	29	184	9	86	33	18,615	24
京都府	703	17	6	32	266	10	29,039	15
大阪府	2,251	3	158	11	468	3	67,820	4
兵庫県	1,527	7	769	2	341	7	53,564	9
奈良県	265	44	132	12	78	37	15,976	28
和歌山県	207	47	30	20	56	43	9,502	43
鳥取県	228	45	-	36	40	47	8,298	45
島根県	323	37	1	34	45	45	9,135	44
岡山県	551	22	104	14	128	19	22,895	20
広島県	835	12	14	26	161	15	32,706	12
山口県	375	34	15	25	117	23	15,967	29
徳島県	224	46	23	23	66	40	8,162	46
香川県	272	43	29	21	93	30	11,368	40
愛媛県	401	31	33	19	89	31	14,307	35
高知県	297	40	12	28	44	46	7,104	47
福岡県	1,436	8	625	3	156	17	60,600	5
佐賀県	340	36	24	22	60	41	11,097	41
長崎県	566	21	-	36	113	24	18,357	25
熊本県	772	16	8	31	121	21	19,225	23
大分県	401	31	-	36	80	34	14,453	34
宮崎県	485	28	1	34	72	38	12,596	37
鹿児島県	659	18	114	13	108	26	23,495	19
沖縄県	845	11	564	4	94	29	21,968	22

資料出所  
 \*1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省  
 \*3 「地域子育て支援拠点事業実施状況」厚生労働省  
 \*4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間  
 令和3年4月1日  
 令和2年度  
 令和2年7月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 児童相談所の児童虐待相談対応件数(令和2年度)



### 保育所等待機児童数は388人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、令和3年4月1日現在の保育所等は2,186か所、利用児童数は130,291人でした。保育所等待機児童数は388人(前年比695人減)となり、3年続けての減少になりました。

### 地域子育て支援拠点数は全国第2位

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、地域子育て支援拠点数は、令和2年度は492か所で東京都(618か所)に次いで全国第2位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、令和2年7月1日現在70,162人で、東京都(115,270人)に次いで全国第2位でした。

- 地域子育て支援拠点** 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人等が運営する施設。
- 放課後児童クラブ** 小学校の余裕教室や児童館等で、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

### 児童虐待相談対応件数は前年度に比べ3.3%減少

県子ども安全課によると、令和2年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数は16,902件で、前年度(17,473件)に比べて、571件減少(△3.3%)しました。虐待種別で見ると、心理的虐待が10,602件で最も多く、全体の62.7%を占めています。次いで身体的虐待3,819件、保護の怠慢・拒否2,339件、性的虐待142件の順でした。虐待者別にみると、実母が8,045件で最も多く、次いで実父6,849件となっています。

※表\*1、2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定子ども園、幼稚園型認定子ども園、地方裁量型認定子ども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

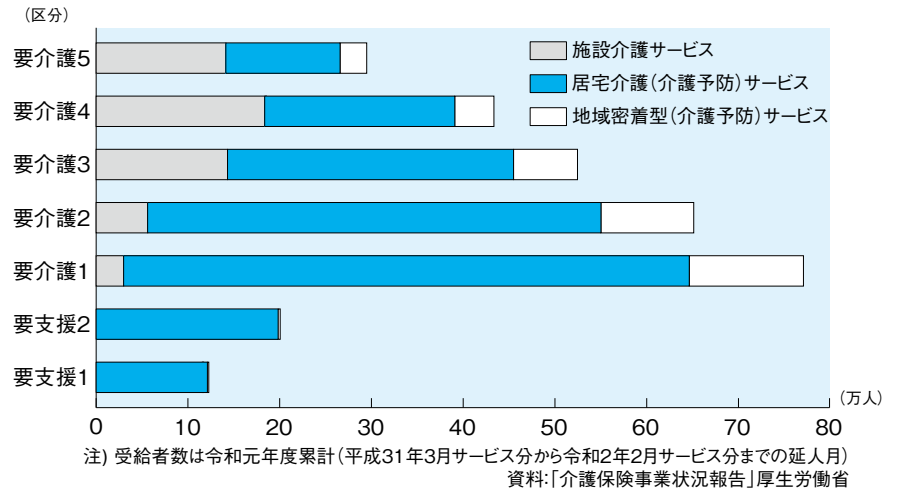
※表\*3及び文中の「地域子育て支援拠点数」のか所数は、子ども・子育て支援交付金の交付決定ベースの数値です。

# 19 高齢者

単位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.4		6,686,282		8,234	
北海道	56.6	30	20.0	8	337,756	4	375	6
青森県	43.0	47	17.8	31	76,003	30	97	32
岩手県	49.3	43	19.2	17	79,553	28	121	26
宮城県	58.3	24	18.3	27	118,876	16	161	17
秋田県	47.8	45	20.1	7	73,509	31	123	25
山形県	46.2	46	17.9	30	65,382	34	104	31
福島県	53.2	39	19.2	18	113,898	17	159	19
茨城県	62.1	11	15.4	46	132,559	14	258	10
栃木県	61.1	14	15.8	44	89,995	25	140	23
群馬県	62.3	10	17.3	37	101,828	22	177	14
埼玉県	67.3	1	15.4	47	306,109	7	432	3
千葉県	65.4	3	16.3	42	284,769	8	400	5
東京都	66.5	2	19.4	16	621,019	1	553	1
神奈川県	65.1	4	17.6	33	415,169	3	427	4
新潟県	49.1	44	18.8	23	137,408	13	210	12
富山県	56.3	31	18.7	24	63,739	36	85	38
石川県	57.8	26	17.5	35	59,142	39	77	40
福井県	53.3	38	17.6	34	41,487	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.6	45	39,685	46	59	44
長野県	62.5	8	17.2	38	113,375	18	167	15
岐阜県	59.9	17	16.9	39	103,458	20	141	22
静岡県	61.4	13	16.1	43	178,620	10	258	10
愛知県	61.9	12	16.6	40	318,412	6	283	9
三重県	57.3	28	18.5	25	99,560	23	160	18
滋賀県	64.3	5	17.4	36	65,073	35	90	36
京都府	62.9	7	20.8	4	156,422	12	159	19
大阪府	59.9	17	21.7	2	524,705	2	434	2
兵庫県	63.2	6	19.9	10	318,670	5	348	7
奈良県	62.4	9	18.4	26	78,299	29	113	28
和歌山県	51.2	42	21.8	1	68,379	33	92	35
鳥取県	53.9	35	19.4	15	34,875	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	5	48,282	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.7	6	118,896	15	154	21
広島県	60.0	16	19.1	19	158,862	11	188	13
山口県	55.2	33	19.0	21	89,718	26	106	29
徳島県	57.6	27	20.0	9	49,277	41	66	42
香川県	59.0	22	19.6	13	60,204	37	89	37
愛媛県	59.4	19	20.9	3	93,699	24	106	29
高知県	52.4	40	19.0	22	47,186	43	59	44
福岡県	58.2	25	19.1	20	271,825	9	331	8
佐賀県	51.5	41	18.2	28	45,440	44	58	46
長崎県	53.7	36	19.9	11	87,950	27	120	27
熊本県	57.0	29	19.8	12	109,220	19	138	24
大分県	59.2	21	18.1	29	68,424	32	85	38
宮崎県	55.7	32	16.4	41	58,222	40	96	33
鹿児島県	59.4	19	19.6	14	102,067	21	166	16
沖縄県	54.5	34	17.7	32	59,276	38	62	43

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成28年10月 5年  
 \*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 令和元年度末 毎年  
 \*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 令和元年10月1日 毎年

# 介護保険サービス受給者数(第1号被保険者)(令和元年度)



## 65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、令和元年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は15.4%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は306,109人で、このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は298,293人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,816人でした。

## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

## 介護老人福祉施設数は全国第3位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、令和元年10月1日現在の介護老人福祉施設数は432施設で、東京都、大阪府に次いで全国第3位でした。



# 20 障害者

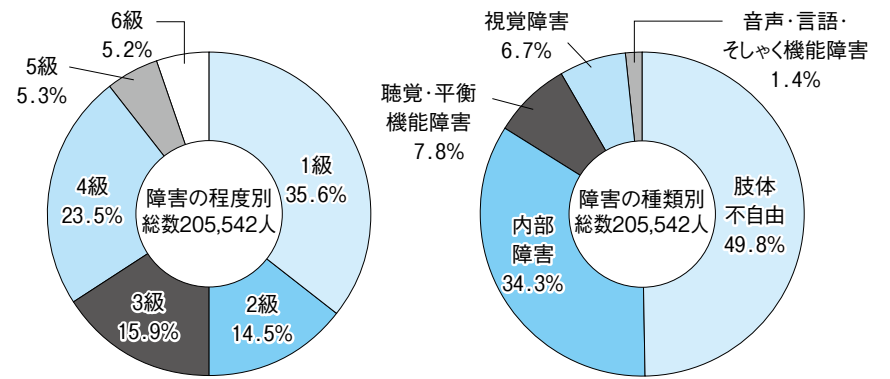
単位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,561		2,935		5,054,188		2.15	
北海道	206	1	168	2	296,912	3	2.35	15
青森県	59	15	35	25	56,680	33	2.30	18
岩手県	46	22	62	16	51,342	36	2.28	22
宮城県	38	31	65	14	80,916	19	2.17	34
秋田県	45	25	19	40	65,189	29	2.25	24
山形県	29	35	20	38	51,302	37	2.11	43
福島県	40	29	17	42	79,577	20	2.16	37
茨城県	73	10	59	17	89,154	15	2.19	30
栃木県	51	18	48	20	70,887	25	2.18	32
群馬県	49	20	72	12	69,266	27	2.16	37
埼玉県	98	4	137	6	205,542	8	2.30	18
千葉県	87	7	136	7	179,242	9	2.12	41
東京都	94	5	160	3	488,905	1	2.04	47
神奈川県	87	7	380	1	268,933	4	2.13	39
新潟県	58	16	98	9	89,742	14	2.17	34
富山県	27	41	23	36	46,596	38	2.13	39
石川県	29	35	25	33	42,053	40	2.35	15
福井県	27	41	13	45	36,909	43	2.44	10
山梨県	28	38	37	22	35,220	44	2.05	46
長野県	58	16	98	9	87,693	16	2.25	24
岐阜県	46	22	34	26	83,154	18	2.17	34
静岡県	73	10	48	20	122,715	11	2.19	30
愛知県	72	12	131	8	237,520	6	2.08	44
三重県	39	30	12	46	72,024	23	2.28	22
滋賀県	23	44	14	44	53,745	35	2.29	20
京都府	50	19	26	32	143,357	10	2.24	27
大阪府	90	6	157	4	385,116	2	2.12	41
兵庫県	99	3	153	5	238,083	5	2.21	29
奈良県	31	33	22	37	78,307	21	2.83	1
和歌山県	26	43	20	38	54,000	34	2.53	8
鳥取県	23	44	9	47	26,160	47	2.37	14
島根県	29	35	34	26	32,617	46	2.59	6
岡山県	46	22	69	13	70,970	24	2.44	10
広島県	65	13	63	15	113,217	12	2.25	24
山口県	47	21	24	34	62,066	30	2.61	4
徳島県	28	38	37	22	34,676	45	2.22	28
香川県	22	46	27	31	43,143	39	2.08	44
愛媛県	43	28	33	29	66,900	28	2.29	20
高知県	28	38	17	42	40,264	42	2.40	13
福岡県	128	2	85	11	216,673	7	2.18	32
佐賀県	22	46	19	40	41,343	41	2.65	3
長崎県	44	27	34	26	72,864	22	2.61	4
熊本県	63	14	49	19	87,503	17	2.35	15
大分県	37	32	24	34	60,859	32	2.55	7
宮崎県	30	34	32	30	61,391	31	2.52	9
鹿児島県	76	9	54	18	93,454	13	2.44	10
沖縄県	45	25	36	24	70,007	26	2.74	2

資料出所 \*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省  
 \*3 「福祉行政報告例」厚生労働省  
 \*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年10月1日  
 令和元年度末  
 令和2年6月1日

調査周期 毎年  
 毎年  
 毎年

# 身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(令和元年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

## 障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、令和元年10月1日現在の障害者支援施設数は98施設で全国第4位、地域活動支援センター数は137施設で全国第6位で、いずれも前年度と同順位でした。

- 障害者支援施設** 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。
- 地域活動支援センター** 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

## 身体障害者手帳交付台帳登録数の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、令和元年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は205,542人(肢体不自由102,388人、内部障害70,453人、聴覚・平衡機能障害16,102人、視覚障害13,801人、音声・言語・そしゃく機能障害2,798人)でした。障害の程度別にみると、1級73,158人、2級29,823人、3級32,591人、4級48,262人、5級10,935人、6級10,773人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

- ※表\*1、2は、活動中の施設数です。
- ※表\*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。
- ※表\*4は従業員45.5人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

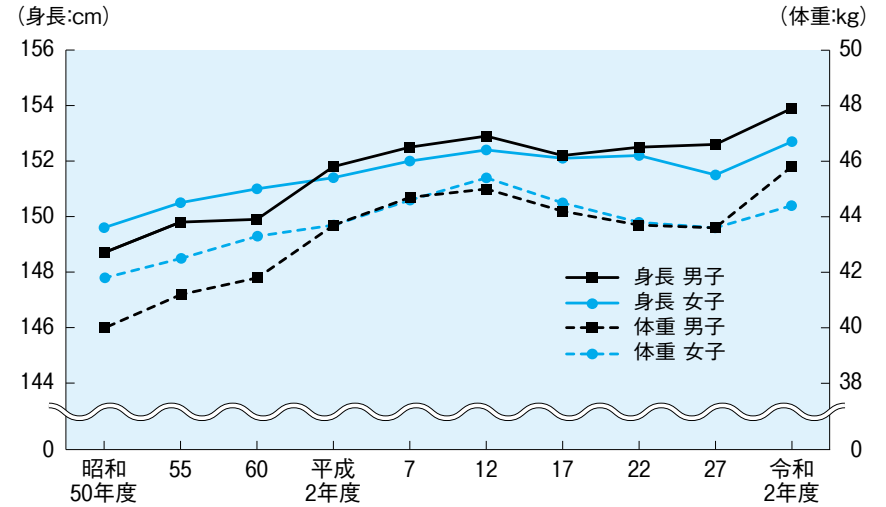
# 21 学校保健

単位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	10.84		4.00		29.44		2.85	
北海道	11.98	18	3.76	19	35.6	8	4.8	3
青森県	16.75	1	2.58	40	36.8	6	1.1	45
岩手県	14.62	3	2.28	43	32.7	18	2.0	32
宮城県	14.12	5	2.99	31	34.9	12	3.3	13
秋田県	12.08	17	3.22	28	29.9	27	3.7	9
山形県	13.41	8	4.25	11	24.5	43	3.3	13
福島県	13.61	7	2.66	38	38.2	4	2.6	23
茨城県	12.79	13	2.79	35	33.2	16	6.1	1
栃木県	13.25	10	2.89	33	32.0	20	4.7	5
群馬県	10.76	28	2.95	32	31.3	23	3.3	13
埼玉県	11.11	25	3.07	30	26.2	35	2.5	26
千葉県	12.55	14	4.07	14	25.1	41	3.1	18
東京都	10.95	27	4.97	5	25.6	39	3.6	12
神奈川県	10.73	29	5.14	3	26.0	36	2.4	28
新潟県	9.09	38	4.77	7	17.4	47	5.2	2
富山県	9.39	36	3.37	25	23.3	44	2.1	29
石川県	8.06	46	3.98	15	30.6	24	1.8	35
福井県	9.32	37	3.65	21	35.4	10	3.1	18
山梨県	11.98	18	3.33	26	32.9	17	2.9	21
長野県	9.82	34	3.86	18	25.8	38	3.7	9
岐阜県	10.97	26	4.18	13	23.3	44	2.1	29
静岡県	9.78	35	4.43	10	22.3	46	1.7	38
愛知県	8.61	41	4.89	6	24.6	42	4.1	6
三重県	10.00	32	3.96	16	31.6	22	2.6	23
滋賀県	8.49	42	4.71	8	28.6	31	1.7	38
京都府	9.90	33	5.45	1	26.7	34	3.3	13
大阪府	8.45	43	5.03	4	30.2	25	2.0	32
兵庫県	8.37	44	4.44	9	25.9	37	1.8	35
奈良県	7.72	47	5.42	2	28.1	32	4.1	6
和歌山県	11.65	22	1.86	46	31.7	21	1.2	44
鳥取県	8.87	39	3.31	27	32.6	19	3.7	9
島根県	8.26	45	2.40	41	35.9	7	4.8	3
岡山県	11.54	23	3.70	20	27.4	33	3.3	13
広島県	12.44	15	3.12	29	28.8	30	2.5	26
山口県	10.01	31	2.07	44	30.0	26	1.9	34
徳島県	16.35	2	2.84	34	34.5	14	3.0	20
香川県	8.75	40	3.44	24	33.5	15	2.7	22
愛媛県	11.40	24	2.59	39	29.2	29	2.1	29
高知県	13.24	11	2.72	36	29.8	28	2.6	23
福岡県	10.32	30	3.93	17	38.9	3	1.3	42
佐賀県	13.36	9	2.68	37	25.3	40	1.0	46
長崎県	11.73	21	3.54	22	35.6	8	4.1	6
熊本県	12.10	16	3.50	23	34.9	12	1.3	42
大分県	13.64	6	1.90	45	51.2	2	1.6	40
宮崎県	12.87	12	2.35	42	35.0	11	1.4	41
鹿児島県	11.76	20	4.19	12	37.1	5	1.0	46
沖縄県	14.27	4	1.80	47	55.8	1	1.8	35

資料出所  
\*1～4「学校保健統計」文部科学省

調査時点又は期間  
令和2年度  
調査周期  
毎年

## 平均身長・体重の推移(12歳)



資料:「学校保健統計」文部科学省

### 肥満傾向児の出現率は、10歳が最も高い13.31%

「学校保健統計」によると、令和2年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は11.11%で、全国平均(10.84%)を上回りました。出現率を年齢別(5～17歳)にみると、11歳、14歳、16歳を除く全ての年齢で全国平均を上回り、最も高かったのは10歳(13.31%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.07%で、全国平均(4.00%)を下回りました。年齢別(5～17歳)にみると、5歳、8歳、9歳、10歳及び16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(4.79%)でした。

**肥満傾向児・痩身傾向児** 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といいます。

**肥満度** (実測体重－身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

### 12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は26.2%で、全国平均(29.44%)を下回りました。12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本(全国平均0.67本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.5%で、全国平均(2.85%)を下回りました。むし歯(う歯)とアトピー性皮膚炎の被患率を年齢別(5～17歳)にみると、6歳、7歳及び11歳のアトピー性皮膚炎の被患率以外は、全国平均を下回りました。

### 身長、体重の推移

12歳の身長、体重を親の世代(30年前の平成2年度)と比較すると、身長は、男子は2.1cm、女子は1.3cm高くなっています。体重は、男子が2.1kg、女子は0.7kg増加しました。

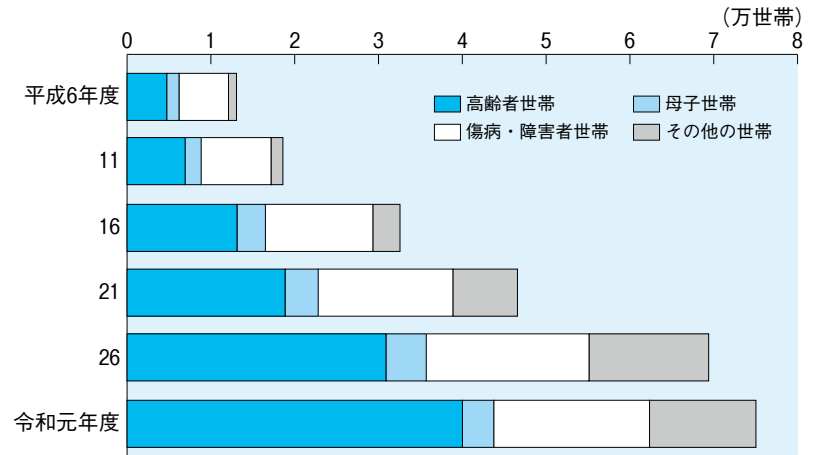
# 22 生活保護

単位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (月平均・人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
	全 国	1,635,724		2,073,117		16.4		16,564
北海道	122,905	3	158,002	3	30.1	2	1,175	4
青森県	23,959	14	29,345	15	23.6	6	186	19
岩手県	10,561	34	13,115	34	10.7	29	110	31
宮城県	22,436	17	29,307	16	12.7	25	276	14
秋田県	11,316	33	14,206	33	14.7	20	99	34
山形県	6,527	40	7,926	40	7.4	42	77	39
福島県	14,026	28	17,379	28	9.4	34	169	21
茨城県	22,630	16	28,183	17	9.9	32	254	15
栃木県	16,461	22	20,297	23	10.5	30	158	23
群馬県	12,525	30	14,984	31	7.7	41	131	28
埼玉県	75,413	7	97,108	7	13.2	23	810	7
千葉県	68,528	8	86,696	8	13.9	22	834	6
東京都	231,697	1	285,392	1	20.5	9	2,174	2
神奈川県	119,265	4	153,354	4	16.7	14	1,407	3
新潟県	16,356	23	20,847	22	9.4	35	179	20
富山県	3,247	47	3,711	47	3.6	47	44	46
石川県	6,126	42	7,118	42	6.3	43	52	44
福井県	3,430	46	4,161	46	5.4	45	39	47
山梨県	5,713	43	7,012	43	8.6	37	61	42
長野県	9,010	37	11,086	37	5.4	46	111	30
岐阜県	9,629	36	11,685	36	5.9	44	98	35
静岡県	25,215	13	31,300	13	8.6	38	318	11
愛知県	60,998	9	76,200	9	10.1	31	806	8
三重県	12,547	29	15,685	29	8.8	36	145	25
滋賀県	8,199	39	11,036	38	7.8	40	94	37
京都府	42,445	10	56,876	10	22.0	7	389	10
大阪府	220,337	2	278,277	2	31.6	1	2,235	1
兵庫県	78,381	6	102,486	6	18.7	11	696	9
奈良県	14,687	26	19,612	25	14.7	19	98	35
和歌山県	12,380	31	14,993	30	16.2	16	110	31
鳥取県	5,483	44	6,989	44	12.6	26	55	43
島根県	4,493	45	5,666	45	8.4	39	48	45
岡山県	18,876	20	24,722	19	13.1	24	194	18
広島県	31,851	11	41,484	11	14.8	18	306	13
山口県	11,805	32	14,523	32	10.7	28	100	33
徳島県	10,431	35	13,081	35	18.0	12	77	39
香川県	8,201	38	10,351	39	10.8	27	79	38
愛媛県	17,310	21	21,039	21	15.7	17	140	27
高知県	14,814	25	18,647	26	26.7	3	121	29
福岡県	94,600	5	123,357	5	24.2	5	836	5
佐賀県	6,523	41	7,844	41	9.6	33	69	41
長崎県	21,507	18	27,852	18	21.0	8	165	22
熊本県	19,389	19	24,570	20	14.1	21	248	16
大分県	16,102	24	19,703	24	17.4	13	144	26
宮崎県	14,299	27	17,848	27	16.6	15	146	24
鹿児島県	23,526	15	30,224	14	18.9	10	205	17
沖縄県	29,568	12	37,845	12	26.0	4	307	12

資料出所 \*1~4「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年度 調査周期 毎年

## 世帯類型別被保護世帯数の推移(各年度月平均)



### 被保護実世帯数が27年度連続増加

「被保護者調査」によると、令和元年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より875世帯増加し、75,413世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は22人減少し、97,108人でした。

月平均の保護率(人口千対)は、前年度の13.3(全国16.6)から13.2(全国16.4)に低下しました。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より4世帯増加し、810世帯でした。

$$\text{保護率} = \frac{\text{被保護実人員(月平均)}}{\text{人口}} \times 1,000$$

※表\*3の比率算出に用いた人口は、令和元年10月1日現在「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

### 被保護世帯の80.0%が単身者世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、その他の世帯の割合が全国に比べ高く(埼玉県16.9%、全国14.9%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化の影響により職を失った人が急増したこと等によります。

一方、高齢者世帯の割合は全国より低く(埼玉県53.1%、全国55.1%)なっていますが、3年度連続で50%を超えました。また、被保護世帯に占める単身者世帯の割合(単身率)は前年度より1.0ポイント増加し、80.0%(全国81.6%)でした。

# 23 助け合い

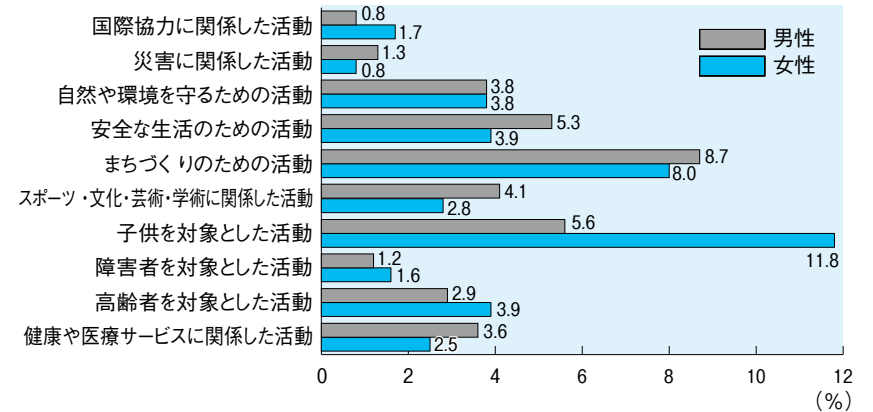
単位	*1 防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	46,002		50,884		5,037,920		530,953	
北海道	1,380	9	2,163	5	258,633	5	16,952	13
青森県	348	31	407	36	48,988	32	9,958	16
岩手県	322	37	479	29	44,524	35	3,171	42
宮城県	339	33	817	16	93,215	15	18,545	11
秋田県	201	45	351	43	42,013	36	2,625	43
山形県	423	27	434	34	41,441	38	8,236	22
福島県	338	34	932	13	76,235	21	14,734	14
茨城県	1,026	12	860	15	105,476	13	8,434	21
栃木県	1,026	12	627	24	96,198	14	18,598	10
群馬県	805	19	802	17	92,299	16	6,078	25
埼玉県	6,056	1	2,149	6	240,447	6	27,516	3
千葉県	3,037	4	1,981	8	226,679	7	18,197	12
東京都	3,693	2	9,152	1	545,189	1	67,073	1
神奈川県	3,492	3	3,589	2	327,139	3	25,507	4
新潟県	898	14	723	23	90,252	17	9,096	18
富山県	586	22	381	40	37,468	40	3,838	40
石川県	441	26	372	41	45,186	33	4,707	32
福井県	340	32	249	47	29,112	44	2,156	47
山梨県	274	40	475	31	38,596	39	2,268	46
長野県	550	25	981	12	79,304	19	5,091	31
岐阜県	1,180	11	748	21	68,740	22	5,102	30
静岡県	864	15	1,244	11	131,251	10	9,142	17
愛知県	2,617	5	1,990	7	295,251	4	21,740	7
三重県	808	18	749	20	63,992	24	4,585	35
滋賀県	238	42	588	25	53,176	28	7,066	24
京都府	861	16	1,346	10	115,567	12	19,407	9
大阪府	1,818	7	3,480	3	396,847	2	29,758	2
兵庫県	1,800	8	2,186	4	217,093	8	20,228	8
奈良県	838	17	513	26	49,723	30	4,644	34
和歌山県	223	44	384	38	45,062	34	5,962	26
鳥取県	168	46	303	45	23,495	46	2,591	44
島根県	326	35	285	46	22,591	47	5,284	28
岡山県	1,368	10	752	19	79,835	18	8,956	19
広島県	666	21	788	18	123,322	11	9,977	15
山口県	421	28	427	35	52,913	29	3,422	41
徳島県	324	36	362	42	28,529	45	2,471	45
香川県	250	41	393	37	37,417	41	4,067	39
愛媛県	307	39	497	28	54,019	27	5,745	27
高知県	157	47	338	44	29,427	43	4,120	38
福岡県	2,029	6	1,710	9	212,873	9	24,688	6
佐賀県	229	43	382	39	35,149	42	5,163	29
長崎県	364	30	508	27	54,947	25	7,206	23
熊本県	568	23	747	22	77,069	20	8,618	20
大分県	414	29	461	32	49,659	31	4,162	37
宮崎県	319	38	440	33	41,699	37	4,531	36
鹿児島県	702	20	862	14	65,015	23	4,690	33
沖縄県	568	23	477	30	54,865	26	24,848	5

資料出所  
 \*1 警察庁  
 \*2 内閣府  
 \*3 「血液事業年度報」日本赤十字社  
 \*4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間  
 令和2年12月31日  
 令和3年11月末  
 令和2年度  
 令和3年3月末

調査周期  
 毎年  
 毎月  
 毎年  
 毎月

# ボランティア活動の種類別行動者率



注) 数値は、平成28年10月現在で過去1年間にボランティア活動を行った、10歳以上人口に占める行動者数の割合。  
 資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

## 防犯ボランティア団体数は全国最多

防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動等の防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、令和2年12月31日現在の防犯ボランティア団体数は6,056団体で、全国第1位でした。また、内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された法人数は、令和3年11月末現在2,149法人で、全国第6位でした。

## 年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、令和2年度の献血者数は240,447人でした。このうち成分献血者数は70,242人、400mL献血者数は157,262人、200mL献血者数は12,943人でした。

また、年代別に献血率をみると50歳代が7.0%で最も高く、次いで40歳代が5.8%となっています。

$$\text{献血率} = \frac{\text{献血者数}}{\text{人口}} \times 100$$

※文中の献血率算出に用いた人口は、令和2年1月1日現在の「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人国土地理協会)によるものです。

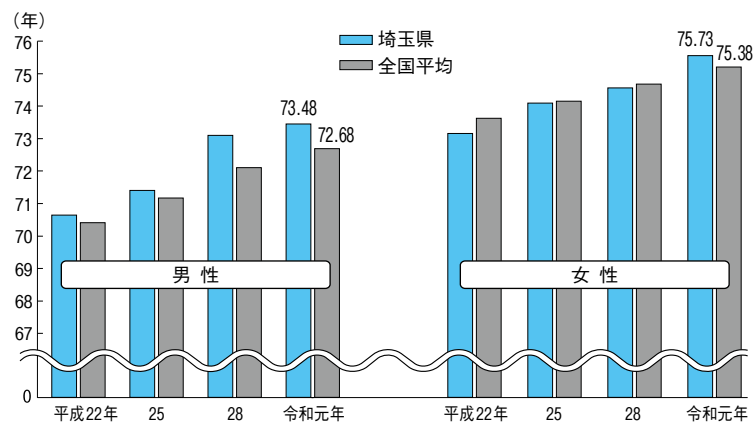
公益財団法人日本骨髄バンクによると、令和3年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は27,516人で、前年より92人減少し、全国第3位でした。



### ◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康寿命「日常生活に制限のない期間の平均」の推計値について、国民生活基礎調査の結果を基に算出しています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、令和元年の埼玉県健康寿命は、男性が73.48年で大分県(73.72年)、山梨県(73.57年)に次いで全国第3位、女性が全国平均を0.35年上回る75.73年で全国第20位でした。

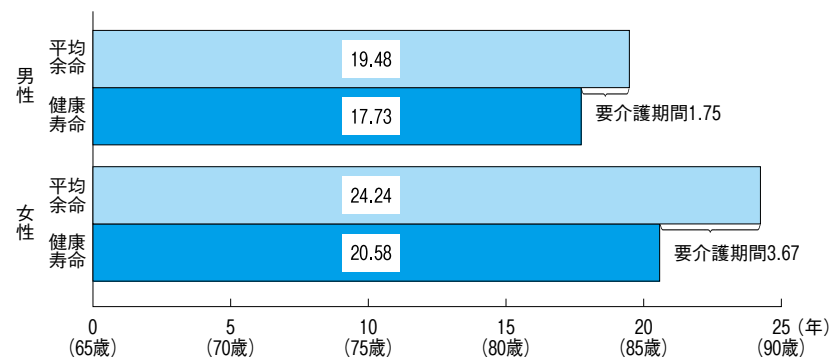


資料：「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」厚生労働省

### ◆県民の65歳健康寿命と65歳平均余命◆

県では、65歳に達した県民が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

令和元年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.73年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.75年でした。女性の65歳健康寿命は20.58年で、要介護期間は3.67年でした。



※端数処理の関係で、グラフの数値が内訳と合計で一致しない場合があります。  
資料：衛生研究所

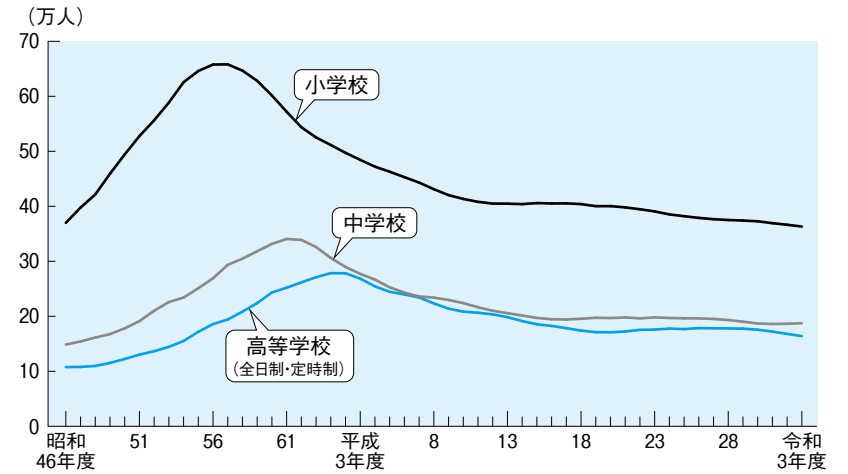
## III 学 校



# 24 小学校

# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)

単位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,336		6,223,394		14.7		989,122	
北海道	984	3	231,714	9	12.2	40	1,203,471	11
青森県	263	31	54,460	35	12.2	38	1,281,839	5
岩手県	298	27	55,597	34	11.8	41	1,495,990	2
宮城県	374	17	112,246	14	14.2	16	1,079,846	21
秋田県	182	42	38,992	42	12.6	37	1,278,020	6
山形県	234	34	49,164	37	12.7	34	1,287,984	4
福島県	412	15	85,322	25	12.7	33	1,184,541	14
茨城県	466	13	135,782	12	14.2	15	1,058,727	22
栃木県	351	22	95,315	21	13.8	23	977,200	33
群馬県	306	25	94,185	22	14.0	20	945,676	35
埼玉県	812	6	363,199	5	17.4	1	754,925	47
千葉県	764	7	306,105	6	16.6	4	926,289	39
東京都	1,328	1	622,820	1	17.2	2	1,021,885	28
神奈川県	885	5	451,098	2	17.2	3	819,006	46
新潟県	444	14	103,679	15	12.7	35	1,263,256	7
富山県	181	43	47,818	38	13.2	28	1,203,403	12
石川県	203	37	56,620	32	14.0	17	996,838	31
福井県	194	40	39,236	41	12.8	32	1,049,775	24
山梨県	177	44	38,572	43	12.2	39	1,193,974	13
長野県	363	20	101,932	16	14.2	14	1,117,914	18
岐阜県	362	21	101,805	17	14.0	18	977,867	32
静岡県	502	10	183,614	10	15.9	6	897,534	43
愛知県	970	4	405,839	4	16.4	5	866,880	44
三重県	366	19	90,040	23	13.3	26	1,049,725	25
滋賀県	220	36	80,289	26	14.4	12	909,007	41
京都府	368	18	119,892	13	14.2	13	958,748	34
大阪府	994	2	422,433	3	14.6	11	905,004	42
兵庫県	747	8	278,500	8	15.2	9	932,173	37
奈良県	196	39	65,989	29	13.5	25	942,328	36
和歌山県	247	32	43,676	40	11.2	45	1,152,858	15
鳥取県	118	47	28,027	47	11.6	43	1,253,027	8
島根県	197	38	33,162	45	10.7	46	1,424,109	3
岡山県	389	16	97,981	19	12.9	30	1,095,281	19
広島県	471	12	147,671	11	14.8	10	924,195	40
山口県	300	26	65,000	30	12.9	29	1,122,125	17
徳島県	187	41	34,181	44	11.4	44	1,123,126	16
香川県	160	46	49,196	36	13.9	21	1,024,367	27
愛媛県	281	28	66,494	28	13.8	22	1,030,723	26
高知県	225	35	31,226	46	10.6	47	1,512,245	1
福岡県	723	9	279,290	7	15.7	7	842,894	45
佐賀県	164	45	43,903	39	12.6	36	1,006,463	30
長崎県	323	24	68,834	27	12.9	31	1,220,634	9
熊本県	338	23	96,415	20	13.7	24	1,057,839	23
大分県	266	30	56,464	33	13.3	27	1,087,151	20
宮崎県	235	33	59,639	31	14.0	19	926,653	38
鹿児島県	498	11	88,636	24	11.8	42	1,210,116	10
沖縄県	268	29	101,342	18	15.6	8	1,006,564	29



## 小学校の児童数は13年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和3年5月1日現在の小学校数は前年度より2校減少して812校(国立1校、公立806校、私立5校)でした。

児童数は363,199人(男子185,762人、女子177,437人)で、前年度より3,227人減少し13年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,889人で、前年度より79人増加しました。このうち女性教員は前年度より97人多い12,894人で、教員全体の61.7%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの児童数は17.4人で、前年度より0.2人減少しましたが全国では最も多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、令和元年度の児童一人当たり経費は754,925円で、前年度より12,596円増加しましたが全国で最も少なくなっています。

$$\text{教員一人当たりの児童数} = \frac{\text{児童数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表\*1は、分校を含みます。

資料出所  
\*1～3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和3年5月1日  
令和元年度

調査周期  
毎年  
毎年

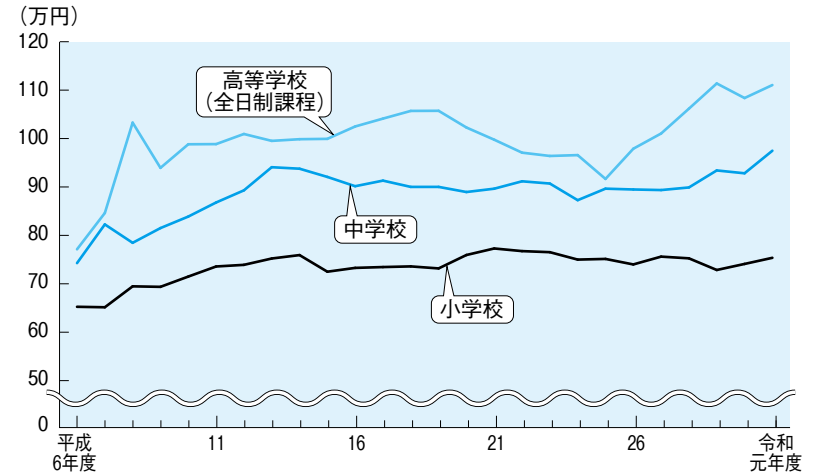
# 25 中学校

		*1	*2		*3		*4		
		学校数		生徒数		教員一人当たりの生徒数		生徒一人当たり経費(年額)	
単位	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位	
全 国	10,076		3,229,698		13.0		1,168,297		
北海道	579	2	122,742	9	10.6	39	1,344,034	14	
青森県	157	27	29,940	34	10.1	44	1,481,290	5	
岩手県	154	28	30,269	33	10.7	38	1,562,652	3	
宮城県	205	16	58,748	14	12.0	25	1,287,117	21	
秋田県	111	35	21,924	41	10.1	43	1,534,552	4	
山形県	94	39	26,969	36	12.0	24	1,305,972	18	
福島県	222	15	46,148	24	11.1	35	1,346,493	13	
茨城県	226	13	72,465	12	12.4	21	1,228,363	26	
栃木県	163	25	51,170	18	12.5	20	1,134,060	33	
群馬県	166	23	50,841	19	12.6	19	1,094,665	37	
埼玉県	448	5	187,395	5	14.9	4	975,050	45	
千葉県	389	7	158,265	6	14.6	5	1,092,328	38	
東京都	801	1	311,049	1	15.4	1	1,397,027	9	
神奈川県	472	4	226,599	2	15.3	2	932,477	47	
新潟県	230	12	53,721	17	11.3	32	1,377,279	10	
富山県	77	45	26,146	37	12.8	13	1,182,285	29	
石川県	88	43	30,336	32	13.7	9	1,033,157	43	
福井県	83	44	21,196	42	11.5	30	1,104,186	35	
山梨県	93	40	20,955	43	11.5	31	1,234,687	25	
長野県	196	17	55,189	15	11.6	29	1,270,126	22	
岐阜県	185	20	54,493	16	12.8	15	1,050,594	41	
静岡県	291	10	98,192	10	14.1	6	1,046,511	42	
愛知県	439	6	209,151	4	15.0	3	957,012	46	
三重県	168	22	47,567	23	12.6	17	1,221,185	27	
滋賀県	103	37	41,086	26	13.1	11	1,103,805	36	
京都府	189	18	65,187	13	12.6	18	1,111,298	34	
大阪府	517	3	221,610	3	12.9	12	1,009,576	44	
兵庫県	380	8	143,075	7	13.7	8	1,080,420	40	
奈良県	109	36	35,964	27	12.6	16	1,177,762	30	
和歌山県	128	33	23,677	39	10.2	42	1,413,184	8	
鳥取県	58	47	14,316	47	10.3	41	1,341,792	15	
島根県	95	38	17,040	45	9.3	46	1,643,213	2	
岡山県	165	24	50,820	20	12.3	22	1,210,850	28	
広島県	266	11	75,326	11	13.2	10	1,146,758	32	
山口県	161	26	33,721	29	11.3	33	1,365,710	11	
徳島県	89	42	17,432	44	10.0	45	1,424,259	6	
香川県	75	46	25,629	38	12.2	23	1,302,895	20	
愛媛県	132	31	33,330	30	11.9	27	1,305,640	19	
高知県	127	34	16,988	46	8.4	47	1,864,980	1	
福岡県	360	9	139,657	8	13.8	7	1,088,536	39	
佐賀県	92	41	23,530	40	11.0	37	1,325,137	17	
長崎県	186	19	35,782	28	11.1	36	1,419,083	7	
熊本県	172	21	48,862	22	11.9	26	1,248,028	24	
大分県	129	32	29,624	35	11.7	28	1,355,967	12	
宮崎県	134	30	30,562	31	11.2	34	1,260,159	23	
鹿児島県	223	14	45,294	25	10.6	40	1,331,398	16	
沖縄県	149	29	49,716	21	12.8	14	1,175,052	31	

資料出所  
\*1~3[学校基本統計]文部科学省  
\*4 [地方教育費調査]文部科学省

調査時点又は期間  
令和3年5月1日  
令和元年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 児童・生徒一人当たり経費の推移



資料:[地方教育費調査]文部科学省

### 中学校の生徒数は2年度連続増加

「学校基本統計」によると、令和3年5月1日現在の中学校数は前年度と同じ448校(国立1校、公立416校、私立31校)でした。

生徒数は187,395人(男子96,393人、女子91,002人)で、前年度より940人増加し、2年度連続して増加しています。

教員数(本務者)は12,569人で、前年度より58人増加しました。このうち女性教員は前年度より82人増加して5,389人で、全体の42.9%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は14.9人で、前年度と同じでした。

また、「地方教育費調査」によると、令和元年度の中학생一人当たり経費は975,050円で、前年度より46,366円増加しました。

このほか、義務教育として行われる普通教育(現行の小・中学校課程9年間)を一貫して実施する義務教育学校は1校で、児童生徒数は206人でした。

$$\text{教員一人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表\*1は、分校を含みます。

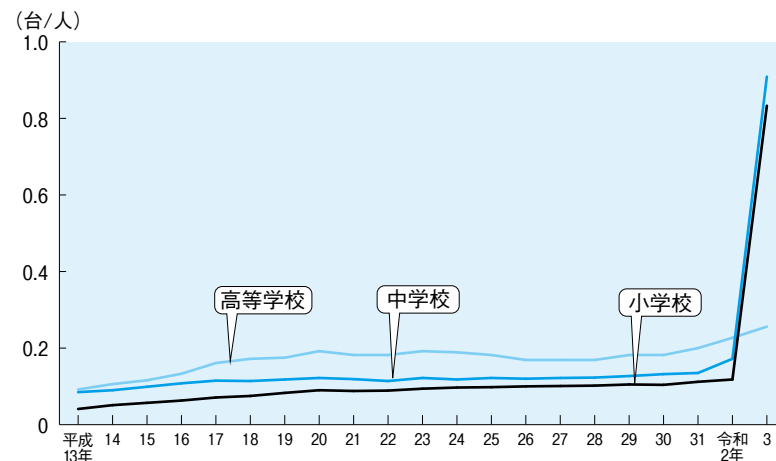
# 26 高等学校

単位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費 (全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,856		3,008,172		13.3		1,231,128	
北海道	272	2	115,335	9	11.6	31	1,341,212	16
青森県	77	24	30,543	31	10.7	41	1,507,780	7
岩手県	79	21	29,980	32	10.4	43	1,492,541	8
宮城県	95	17	55,329	14	12.2	26	1,331,239	18
秋田県	52	37	21,448	42	10.6	42	1,518,945	6
山形県	61	31	27,233	36	11.3	34	1,357,620	14
福島県	108	14	45,647	21	11.6	30	1,492,279	9
茨城県	119	12	71,842	11	12.8	17	1,140,105	37
栃木県	75	26	49,674	18	14.1	9	1,106,201	41
群馬県	77	24	48,521	20	13.5	10	1,147,158	36
埼玉県	193	7	163,986	5	14.9	4	1,110,075	40
千葉県	181	8	141,358	6	14.6	6	1,083,904	44
東京都	429	1	301,712	1	15.7	1	1,441,492	11
神奈川県	231	4	195,931	3	15.0	3	1,112,278	39
新潟県	101	15	51,594	16	13.1	14	1,286,256	21
富山県	53	36	26,068	37	11.8	29	1,257,875	24
石川県	56	33	29,764	33	12.5	22	1,270,903	22
福井県	35	46	20,701	43	12.7	18	1,186,947	31
山梨県	43	43	22,717	40	12.5	23	1,530,595	5
長野県	99	16	52,632	15	12.4	24	1,171,981	33
岐阜県	81	20	50,563	17	12.5	21	1,148,828	35
静岡県	138	10	91,613	10	14.2	8	1,099,369	42
愛知県	220	5	185,920	4	15.2	2	1,009,371	47
三重県	70	28	44,229	23	13.1	15	1,130,329	38
滋賀県	56	33	36,673	26	13.3	11	1,042,913	46
京都府	111	13	66,457	13	12.7	19	1,549,820	3
大阪府	254	3	207,262	2	14.5	7	1,086,902	43
兵庫県	205	6	128,298	7	13.2	13	1,150,372	34
奈良県	59	32	32,530	28	12.9	16	1,079,788	45
和歌山県	47	39	23,349	39	11.3	33	1,173,747	32
鳥取県	32	47	14,321	47	10.3	45	1,470,743	10
島根県	47	39	17,145	44	9.9	46	1,403,827	13
岡山県	86	19	49,501	19	12.7	20	1,250,920	25
広島県	129	11	68,044	12	13.2	12	1,330,519	19
山口県	78	23	30,983	30	11.0	39	1,544,604	4
徳島県	37	45	16,965	46	10.8	40	1,313,448	20
香川県	40	44	24,657	38	12.1	27	1,262,356	23
愛媛県	65	29	31,473	29	11.4	32	1,224,008	28
高知県	46	41	17,139	45	8.7	47	1,732,014	1
福岡県	164	9	123,508	8	14.7	5	1,237,689	26
佐賀県	45	42	22,422	41	11.2	36	1,216,892	30
長崎県	79	21	34,415	27	11.0	38	1,345,385	15
熊本県	73	27	44,284	22	12.0	28	1,336,854	17
大分県	55	35	29,300	34	11.1	37	1,419,835	12
宮崎県	51	38	28,856	35	11.2	35	1,222,034	29
鹿児島県	89	18	43,029	25	10.3	44	1,616,078	2
沖縄県	63	30	43,221	24	12.4	25	1,236,804	27

資料出所  
\*1～3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和3年5月1日  
令和元年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒一人当たりの教育用コンピュータ台数の推移 (公立学校)



注)平成18年までは3月31日現在、平成19年からは3月1日現在。  
資料:「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

## 高等学校の生徒数は7年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和3年5月1日現在の高等学校数は前年度と同じ193校(国立1校、公立144校、私立48校)でした。課程別にみると、全日制が169校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は163,986人(男子84,708人、女子79,278人)で、前年度より3,986人減少し7年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制159,992人、定時制3,994人でした。

教員数(本務者)は11,025人で、前年度より66人減少しました。男女別にみると男性教員が7,618人(全体の69.1%)、女性教員は3,407人(同30.9%)でした。教員(本務者)一人当たりの生徒数は14.9人で、前年度より0.2人減少しました。

このほか、通信制高等学校は12校で生徒数は5,254人、一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校は1校で生徒数は479人(前期課程のみ)でした。

また、「地方教育費調査」によると、令和元年度の高校生(全日制課程)一人当たり経費は1,110,075円で、前年度より26,717円増加しました。

$$\text{教員一人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

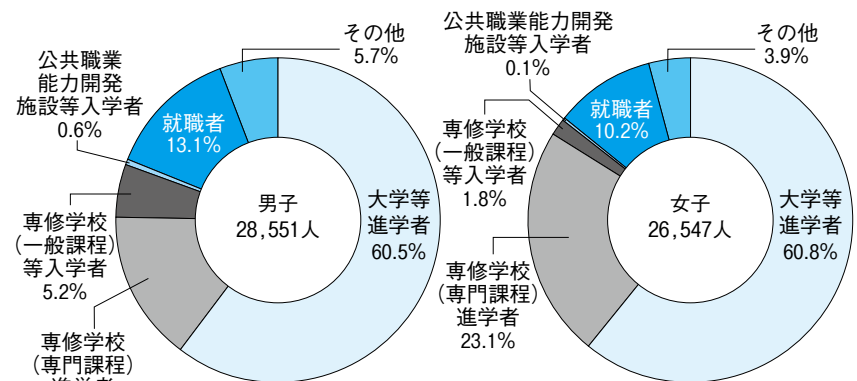
なお、グラフをみると、令和3年3月1日現在の児童・生徒一人当たりの教育用コンピュータ台数は、小学校で0.8台、中学校で0.9台、高等学校で0.3台でした。この1年間で小学校と中学校における教育用コンピュータの導入が急速に進んでいます。

※表\*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

# 27 高等学校卒業後の状況

# 卒業後の状況別構成比(全日制・定時制 令和3年3月)

単位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	57.4		17.3		15.7		18.1	
北海道	48.2	34	23.9	3	19.9	25	6.3	45
青森県	49.4	32	16.2	35	26.5	9	41.3	1
岩手県	45.4	44	19.5	12	27.1	6	29.1	9
宮城県	51.8	28	18.0	22	20.5	20	18.9	25
秋田県	48.1	35	18.2	21	27.8	3	27.4	11
山形県	46.4	40	19.8	11	27.3	5	20.0	20
福島県	47.7	36	17.4	27	26.8	8	17.5	28
茨城県	52.7	26	19.4	14	19.1	27	13.7	31
栃木県	54.1	22	18.7	17	20.2	23	19.0	23
群馬県	54.1	21	17.9	24	17.6	29	12.0	36
埼玉県	60.7	8	18.8	15	11.7	41	28.5	10
千葉県	58.2	12	20.1	9	11.4	42	19.4	21
東京都	69.0	2	12.4	47	5.4	47	12.1	35
神奈川県	63.1	5	17.7	25	7.6	45	20.2	19
新潟県	48.9	33	28.2	1	16.7	35	11.0	38
富山県	54.8	18	17.4	30	20.1	24	5.0	46
石川県	57.9	13	14.4	40	19.4	26	9.7	41
福井県	59.5	10	14.9	38	20.7	19	10.0	39
山梨県	58.7	11	18.0	23	14.6	37	13.3	32
長野県	50.8	30	21.9	5	17.0	33	9.4	42
岐阜県	57.3	15	14.2	41	22.2	15	24.7	15
静岡県	53.9	24	17.4	31	20.9	17	8.7	44
愛知県	59.8	9	13.9	43	17.5	30	4.7	47
三重県	52.6	27	14.8	39	25.5	10	11.9	37
滋賀県	57.4	14	17.4	29	16.8	34	9.2	43
京都府	69.8	1	13.8	44	7.3	46	18.6	26
大阪府	64.3	4	15.5	37	9.9	44	9.9	40
兵庫県	64.3	3	14.1	42	12.5	40	16.2	30
奈良県	61.8	7	13.0	45	10.9	43	33.5	6
和歌山県	54.0	23	18.3	20	18.6	28	22.4	17
鳥取県	46.3	41	19.8	10	22.9	14	21.6	18
島根県	47.4	38	21.5	7	21.5	16	23.1	16
岡山県	54.2	20	18.7	16	20.2	22	17.2	29
広島県	61.8	6	12.4	46	13.6	39	12.5	34
山口県	44.2	46	16.2	36	29.9	1	17.8	27
徳島県	56.5	16	16.6	34	20.4	21	25.2	14
香川県	55.2	17	17.4	28	17.1	32	13.2	33
愛媛県	53.9	25	19.5	13	20.7	18	19.1	22
高知県	51.2	29	17.2	32	17.4	31	30.1	7
福岡県	54.5	19	18.4	18	16.2	36	19.0	24
佐賀県	45.7	43	18.4	19	28.9	2	34.2	5
長崎県	47.6	37	17.0	33	27.0	7	30.1	8
熊本県	47.2	39	20.5	8	24.3	12	38.3	4
大分県	49.7	31	21.5	6	23.4	13	25.2	13
宮崎県	46.2	42	17.5	26	27.4	4	39.5	3
鹿児島県	45.1	45	22.0	4	24.6	11	40.2	2
沖縄県	40.8	47	27.9	2	14.3	38	26.1	12



注)就職進学者は進学者を含む。  
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 大学等進学率は3年度連続で上昇

「学校基本統計」によると、令和3年3月の高等学校(全日制・定時制)卒業生数は55,098人で、前年度より1,545人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者及び就職進学者を含む)は33,440人で、前年度より310人増加しました。また、進学率は前年度を2.2ポイント上回る60.7%となり、3年度連続で上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は10,373人で、進学率は18.8%でした。

## 卒業者に占める就職者の割合は11.7%

就職者は6,451人(自営業主等84人、無期雇用労働者6,305人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者49人、就職進学者13人)で、卒業者に占める就職者の割合は11.7%でした。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は1,837人で、就職者全体の28.5%と3割近くを占めています。

※表\*3、4及び文中の就職者には、就職進学者を含みます。

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和3年5月1日 調査周期 毎年



# 28 大学

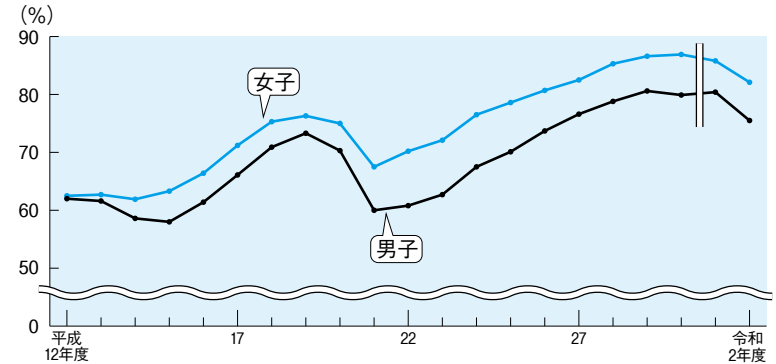
単位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	803		2,917,998		315		102,232	
北海道	37	4	90,240	10	15	5	4,107	7
青森県	10	21	16,572	31	5	17	1,024	28
岩手県	6	34	12,671	37	4	25	729	37
宮城県	14	15	57,585	12	5	17	2,704	12
秋田県	7	30	10,020	42	4	25	594	42
山形県	6	34	13,255	36	3	30	1,013	29
福島県	8	27	15,603	33	5	17	1,515	20
茨城県	10	21	38,455	14	3	30	718	38
栃木県	9	24	22,947	22	6	15	1,562	19
群馬県	15	14	30,753	19	7	14	1,635	18
埼玉県	27	9	114,113	9	12	8	3,873	8
千葉県	27	9	116,270	8	8	11	3,112	11
東京都	143	1	763,018	1	36	1	10,187	1
神奈川県	31	8	183,943	4	14	7	5,450	6
新潟県	22	11	32,413	17	5	17	1,368	24
富山県	5	38	12,275	38	2	38	1,100	26
石川県	14	15	32,220	18	4	25	1,368	24
福井県	6	34	11,206	39	1	43	463	45
山梨県	7	30	17,197	30	3	30	1,033	27
長野県	11	19	19,394	26	8	11	2,340	13
岐阜県	13	18	22,339	23	11	9	3,557	9
静岡県	14	15	36,495	15	6	15	1,967	15
愛知県	52	3	192,790	3	18	3	6,486	3
三重県	7	30	15,440	34	4	25	1,425	22
滋賀県	9	24	34,760	16	3	30	983	31
京都府	34	6	163,312	5	10	10	3,224	10
大阪府	56	2	250,268	2	24	2	9,433	2
兵庫県	36	5	125,817	6	15	5	5,496	5
奈良県	11	19	23,174	21	3	30	1,400	23
和歌山県	5	38	9,446	44	1	43	296	46
鳥取県	3	45	7,785	47	1	43	574	43
島根県	2	46	8,085	46	1	43	167	47
岡山県	18	13	43,366	13	8	11	2,164	14
広島県	21	12	61,721	11	5	17	1,501	21
山口県	10	21	20,187	24	5	17	773	34
徳島県	4	43	13,969	35	3	30	710	39
香川県	4	43	9,926	43	3	30	764	35
愛媛県	5	38	17,562	28	5	17	991	30
高知県	5	38	10,272	41	1	43	553	44
福岡県	34	6	122,597	7	18	3	6,375	4
佐賀県	2	46	8,671	45	3	30	827	32
長崎県	8	27	18,931	27	2	38	697	40
熊本県	9	24	27,224	20	2	38	742	36
大分県	5	38	16,371	32	5	17	1,908	16
宮崎県	7	30	10,596	40	2	38	657	41
鹿児島県	6	34	17,289	29	4	25	1,842	17
沖縄県	8	27	19,455	25	2	38	825	33

資料出所  
\*1 ~ 4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間  
令和3年5月1日

調査周期  
毎年

## 大学卒業後の就職率の推移（各年度3月）



注) 令和元年度から就職者の定義が変更された。  
資料: 「学校基本統計」文部科学省

### 大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、令和3年5月1日現在の大学数は前年度より1校減少し27校(国立1校、公立1校、私立25校)、短期大学数は前年度と同じ12校(全て私立)でした。

大学の学生数は114,113人で、このうち学部学生数は109,500人、大学院学生数は3,988人でした。学生のうち女子学生数は48,360人で、全体の42.4%を占めています。

短期大学の学生数は3,873人で、このうち女子学生数は3,584人と、全体の92.5%を占めています。

### 就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回る

卒業後の状況を見ると、令和3年3月に大学を卒業した者21,573人(男子12,079人、女子9,494人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は16,915人で就職率は78.4%でした。

男女別にみると、男子就職者が9,120人で就職率は75.5%、女子就職者が7,795人で就職率は82.1%となり、就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,367人でした。

※表\*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表\*4の学生数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

# 29 幼稚園・その他の学校

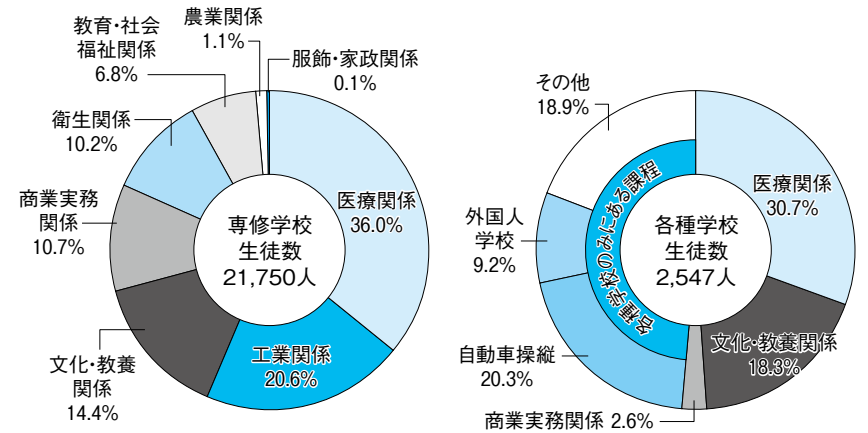
単位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	9,420		1,160		3,083		1,070	
北海道	366	9	74	1	159	5	48	5
青森県	86	33	21	19	26	35	10	35
岩手県	74	37	17	26	34	31	6	40
宮城県	222	13	29	12	69	13	22	16
秋田県	33	46	15	33	16	46	3	46
山形県	63	40	19	23	22	40	4	42
福島県	228	11	25	14	53	20	12	29
茨城県	224	12	25	14	63	15	12	29
栃木県	78	35	17	26	56	19	17	22
群馬県	122	25	28	13	68	14	19	21
埼玉県	510	4	49	5	106	6	26	11
千葉県	471	5	45	7	92	9	14	27
東京都	976	1	71	2	401	1	153	1
神奈川県	628	2	53	3	106	6	12	29
新潟県	76	36	37	11	84	11	7	38
富山県	38	44	15	33	23	39	22	16
石川県	48	43	13	37	36	28	20	18
福井県	64	39	12	39	19	45	12	29
山梨県	55	41	14	35	24	38	12	29
長野県	93	31	20	21	60	17	20	18
岐阜県	154	21	23	18	33	32	33	9
静岡県	350	10	40	9	92	9	26	11
愛知県	410	8	41	8	176	3	62	3
三重県	172	18	20	21	37	26	37	8
滋賀県	127	24	17	26	22	40	10	35
京都府	196	16	24	16	61	16	53	4
大阪府	550	3	50	4	222	2	38	6
兵庫県	461	6	47	6	98	8	75	2
奈良県	153	22	10	45	27	34	32	10
和歌山県	68	38	12	39	22	40	24	14
鳥取県	20	47	10	45	21	43	17	22
島根県	85	34	12	39	21	43	25	13
岡山県	216	15	16	31	53	20	15	25
広島県	217	14	18	24	72	12	23	15
山口県	162	19	14	35	41	25	38	6
徳島県	106	28	12	39	14	47	4	42
香川県	115	27	9	47	26	35	14	27
愛媛県	121	26	11	43	37	26	11	34
高知県	37	45	16	31	26	35	7	38
福岡県	418	7	38	10	160	4	20	18
佐賀県	49	42	11	43	30	33	1	47
長崎県	104	29	18	24	36	28	8	37
熊本県	101	30	24	16	52	22	6	40
大分県	158	20	17	26	49	23	15	25
宮崎県	91	32	13	37	36	28	4	42
鹿児島県	142	23	17	26	42	24	4	42
沖縄県	182	17	21	19	60	17	17	22

資料出所  
\*1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間  
令和3年5月1日

調査周期  
毎年

# 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和3年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 幼稚園の在園者数は9年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和3年5月1日現在の幼稚園数は510園(国立1園、公立42園、私立467園)で、前年度より8園減少しました。在園者数も81,305人(男児41,292人、女児40,013人)と、前年度より4,216人減少しました。

特別支援学校数は、前年度より3校増加し49校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は8,183人(男子5,458人、女子2,725人)で前年度より192人増加しました。

専修学校数は、前年度と同じ106校(国立2校、公立5校、私立99校)でした。生徒数は21,750人(男子9,808人、女子11,942人)で、前年度より212人増加しました。

各種学校数は、前年度より1校減少し26校(全て私立)でした。生徒数は2,547人(男子1,037人、女子1,510人)で、前年度より189人減少しました。

なお、幼稚園機能と保育所機能を持つ単一の認可施設である幼保連携型認定こども園は、前年度より園数は5園増加し115園、在園者数は568人増加し20,186人でした。

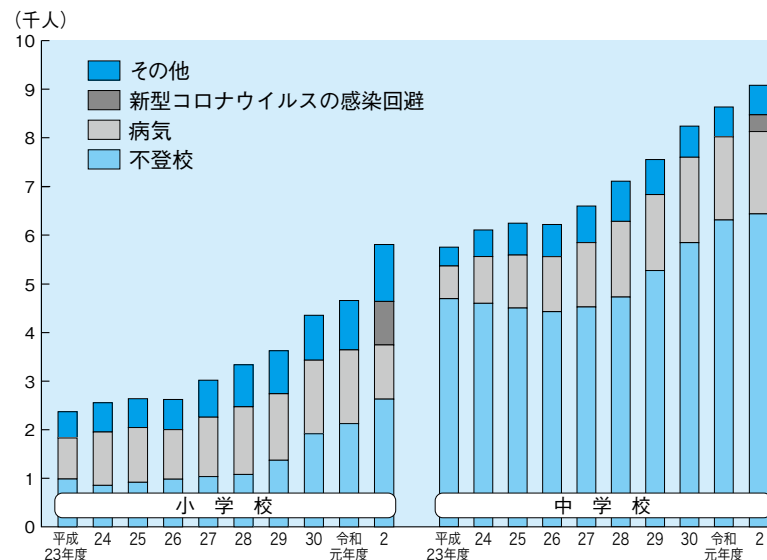
※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

# 30 長期欠席

単位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	113,746		63,350		174,001		132,777	
北海道	4,801	8	2,710	7	7,825	8	6,248	8
青森県	547	41	357	40	1,392	33	1,130	33
岩手県	522	42	356	41	1,233	36	1,016	35
宮城県	2,064	17	1,204	15	3,522	14	2,717	13
秋田県	417	46	280	46	991	43	784	43
山形県	471	44	344	42	1,040	42	882	40
福島県	1,126	27	685	26	2,247	25	1,708	23
茨城県	2,655	12	1,533	13	3,974	11	3,019	11
栃木県	1,644	19	977	18	2,903	18	2,408	16
群馬県	1,349	24	948	20	2,323	24	1,963	21
埼玉県	5,827	6	2,630	9	9,112	5	6,458	6
千葉県	5,165	7	2,700	8	7,591	9	5,321	9
東京都	13,361	1	6,411	1	16,548	1	12,628	1
神奈川県	9,499	3	5,175	2	11,976	3	9,533	3
新潟県	1,193	26	969	19	2,364	23	2,143	18
富山県	757	32	556	31	1,109	40	899	39
石川県	750	33	605	29	1,645	32	1,378	30
福井県	358	47	241	47	871	45	625	46
山梨県	698	35	362	39	1,255	35	984	36
長野県	2,153	16	1,365	14	3,171	15	2,437	15
岐阜県	1,972	18	1,176	17	2,844	19	2,256	17
静岡県	2,878	11	2,072	10	5,129	10	4,457	10
愛知県	6,859	4	4,366	4	10,282	4	8,897	4
三重県	1,590	21	832	24	2,475	22	1,688	24
滋賀県	1,601	20	856	23	2,132	27	1,415	28
京都府	2,397	14	1,200	16	3,657	13	2,610	14
大阪府	9,626	2	4,508	3	14,153	2	9,817	2
兵庫県	4,604	9	2,847	6	8,651	7	6,700	5
奈良県	1,380	23	755	25	2,181	26	1,594	26
和歌山県	654	36	368	38	1,156	38	924	37
鳥取県	522	42	343	43	786	47	555	47
島根県	578	39	503	33	881	44	780	44
岡山県	2,193	15	933	21	3,103	16	1,667	25
広島県	2,615	13	1,638	11	3,940	12	2,796	12
山口県	1,027	29	611	28	1,840	28	1,455	27
徳島県	437	45	321	44	868	46	693	45
香川県	634	37	315	45	1,115	39	871	41
愛媛県	1,060	28	499	34	1,730	29	1,315	32
高知県	625	38	377	37	1,107	41	861	42
福岡県	6,315	5	3,348	5	8,662	6	6,420	7
佐賀県	565	40	403	36	1,215	37	917	38
長崎県	787	31	541	32	1,705	30	1,411	29
熊本県	1,426	22	889	22	2,776	20	2,107	19
大分県	903	30	618	27	1,704	31	1,374	31
宮崎県	708	34	457	35	1,307	34	1,099	34
鹿児島県	1,342	25	602	30	2,495	21	1,718	22
沖縄県	3,091	10	1,564	12	3,015	17	2,099	20

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 ~ \*4 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 令和2年度 毎年  
 文部科学省

# 理由別長期欠席児童・生徒数の推移



資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省  
 「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 「新型コロナウイルスの感染回避」で長期欠席は増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和2年度の小学校の長期欠席児童数は5,827人(国立5人、公立5,782人、私立40人)で、前年度に比べ1,166人増加しました。理由別にみると、「不登校」が2,630人、「病気」が1,116人、「新型コロナウイルスの感染回避」が906人、「その他」が1,175人でした。不登校率は0.72%で、前年度より0.14ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は9,112人(国立10人、公立8,871人、私立231人)で、前年度に比べ448人増加しました。理由別にみると、「不登校」が6,458人、「病気」が1,699人、「新型コロナウイルスの感染回避」が346人、「その他」が609人でした。不登校率は3.46%で、前年度より0.06ポイント上昇しました。

なお、「新型コロナウイルスの感染回避」を理由とした長期欠席者数を全国で見ると、小学校は14,238人(長期欠席児童の12.5%)、中学校は6,667人(長期欠席生徒の3.8%)でした。

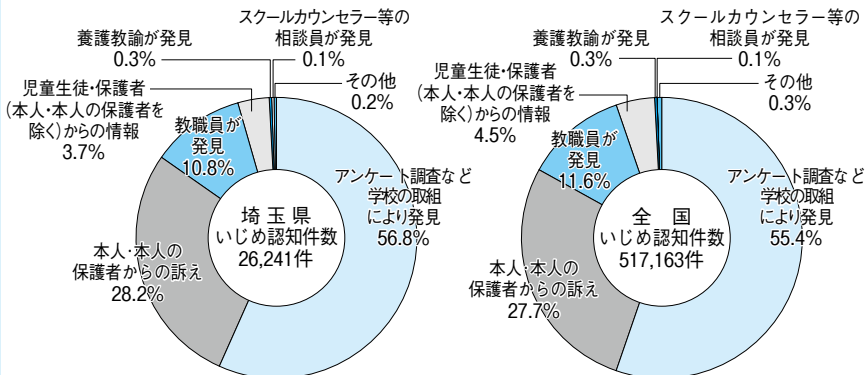
長期欠席児童(生徒) 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。

不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100



## ◆いじめの認知状況(令和2年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公立の小・中・高等・特別支援学校)



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

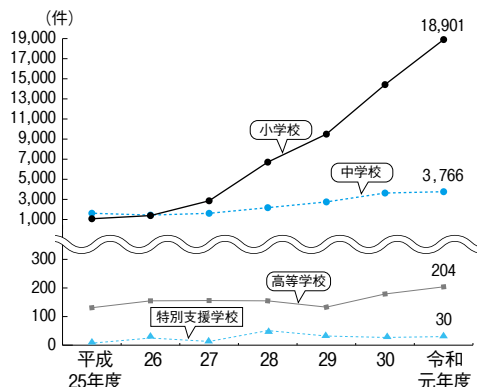
令和2年度、国公立の県内小・中・高等・特別支援学校のいじめ認知件数は26,241件で、前年度より2,980件増加しました。千人当たりの認知件数は35.7件で全国第25位、いじめの解消率は71.5%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、アンケート調査など学校の取組による発見が56.8%と最も多く、次いで本人・本人の保護者からの訴えが28.2%、教職員による発見が10.8%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆

令和元年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小2が3,605件と最も多く、小3(3,508件)、小1(3,345件)、小4(3,127件)と小1から小4で各学年とも3,000件を超えました。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、小学校10件(第1号：7件、第2号：5件)、中学校19件(第1号：7件、第2号：14件)、高等学校12件(第1号：9件、第2号：6件)の合計41件でした。



※ 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

※ 第2号：いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注) 1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上。

資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県生徒指導課